【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年2月27日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池　広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型） 野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型） 2兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2022年8月30日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

２【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報　第1ファンドの状況　5運用状況
第二部ファンド情報　第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１ファンドの性格

（３）ファンドの仕組み

＜更新後＞

■委託会社の概況(2023年1月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月１日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月１日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

２投資方針

（１）投資方針

＜更新後＞

[1]「高利回り社債オープン　マザーファンド」への投資を通じて、主として米国ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）に実質的に投資し、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。

◆投資するハイ・イールド・ボンドは主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)とします。

◆米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合もあります。

[2]投資対象の徹底したクレジット分析と分散投資により、ポートフォリオ全体のリスクの低減を目指します。

◆ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行なうことにより、信用リスクのコントロールを行ないます。

◆ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

◆同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%

以内とします。

◆投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則としてマザーファンドの純資産総額の25%以内とします。

[3]「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）」は原則として為替ヘッジを行なわず、「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行ないます。

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）	野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	実質組入外貨建資産については、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[4]ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク(NCRAM社)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

◆マザーファンドの運用にあたっては、「ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク」(NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.)に運用の指図に関する権限の一部を委託します。

◆ 委託する範囲	：	海外の公社債等(含む短期金融商品)の運用
◆ 委託先名称	：	NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)
◆ 委託先所在地	：	米国ニューヨーク州ニューヨーク市

※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(参考)NCRAM社について

◆Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.(ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク：NCRAM社)は、1991年3月に設立された米国に登録されている野村グループの投資顧問会社であり、米国公社債やエマージング・マーケット債で構成されるポートフォリオの運用を行なっています。

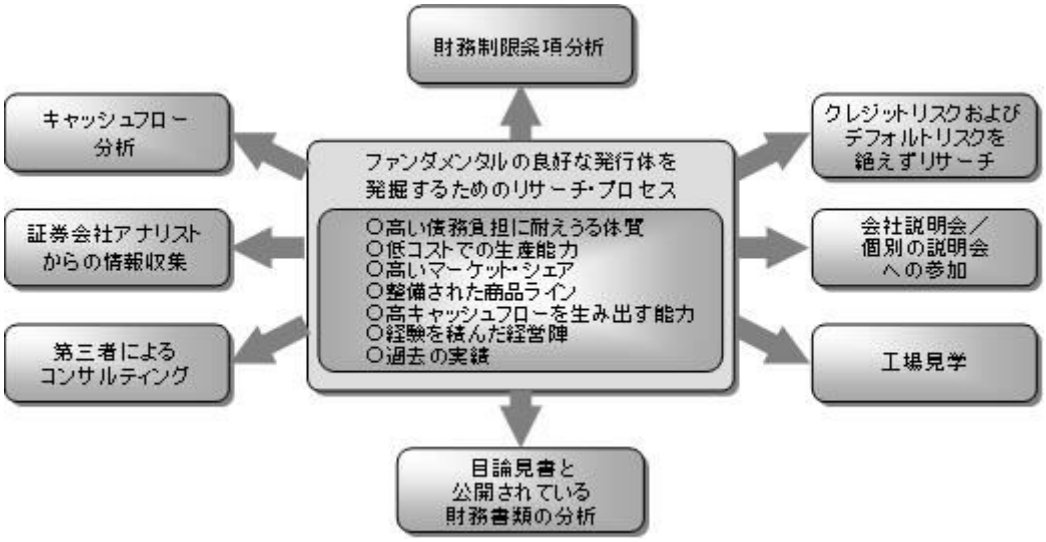
◆NCRAM社は、クレジットリスクを有する債券の運用において充実した体制を整えています。

◆NCRAM社はファンダメンタルズの良好な企業を発掘するために、リサーチ中心のボトム・アップ・アプローチを採用しています。

◆デフォルトによる損失を最小限に抑えることを目的にクレジット・リスク管理を徹底し、保守的なポートフォリオ運用を行なっています。

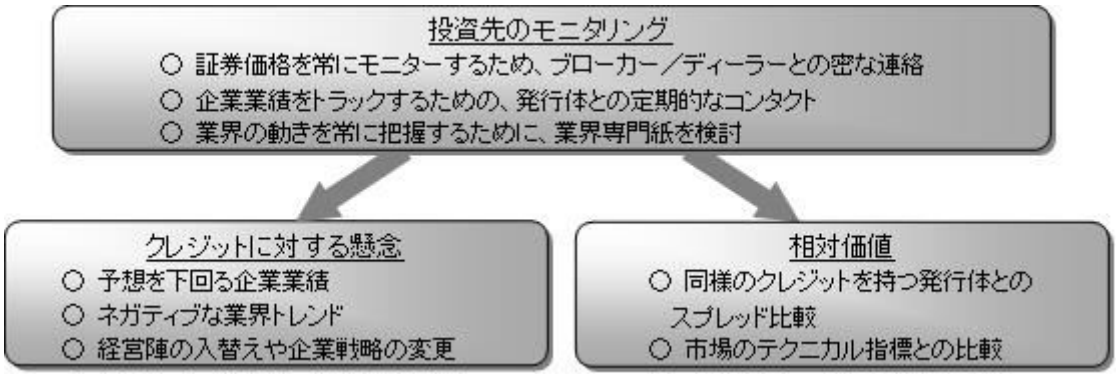
■NCRAM社のリサーチプロセス■

◆NCRAM社の信用分析は、企業の業務内容とキャッシュフローを生み出す能力に焦点を当てています。



■投資先のモニタリングと規律ある売却■

◆投資先は継続的にモニターされ、状況に応じてポートフォリオを修正します。



３投資リスク

＜更新後＞

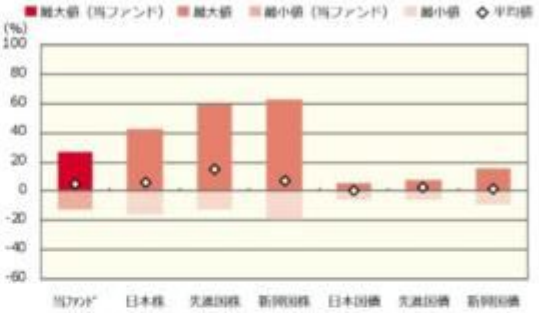
投資リスク

リスクの定量的比較（2018年1月末～2022年12月末：月次）

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**26.5**	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値（%）	△ **12.9**	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値（%）	**4.9**	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

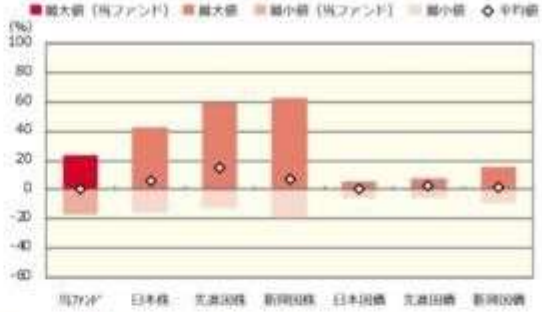
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

投資リスク

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**23.3**	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値（%）	△ **16.9**	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値（%）	△ **0.1**	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
○日本国債：NOMURA-BPI 国債
○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。
○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

４手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》
・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

［個人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

［法人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

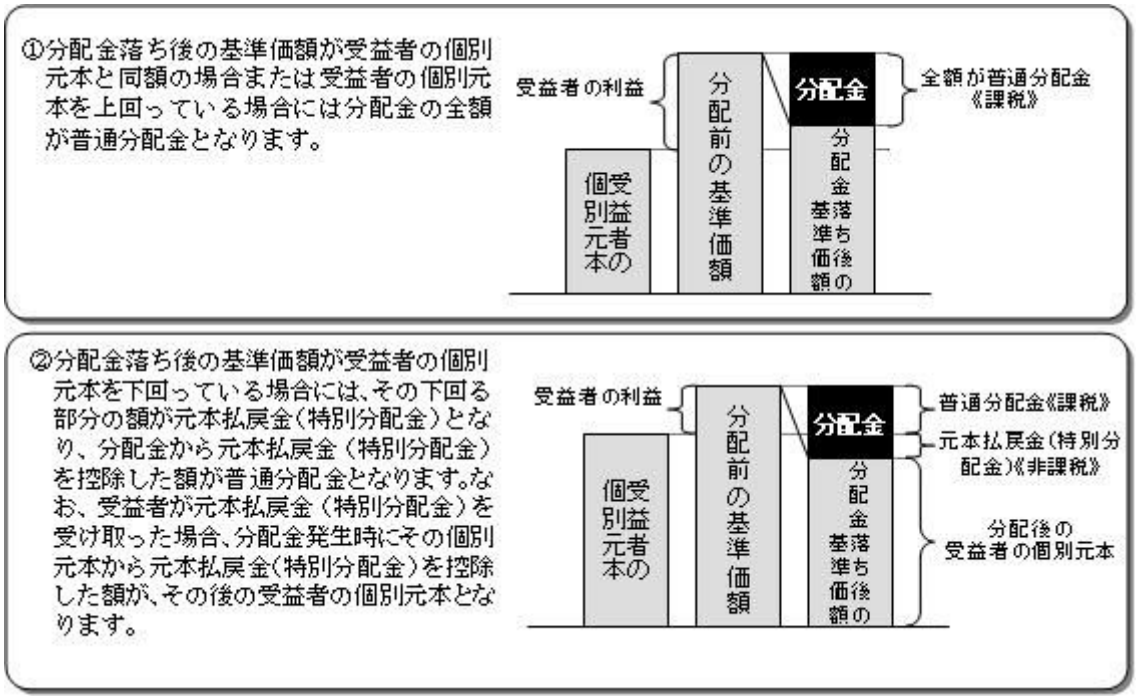
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年12月末現在）が変更になる場合があります。

５運用状況

以下は2022年12月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	12,011,257,832	98.83
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	141,833,345	1.16
合計（純資産総額）		12,153,091,177	100.00

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,475,965,878	97.22
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	42,154,025	2.77
合計（純資産総額）		1,518,119,903	100.00

（参考）高利回り社債オープン　マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	336,106,570	0.85
新株予約権証券	アメリカ	55,899,646	0.14
新株予約権付社債券等	アメリカ	84,006,111	0.21
社債券	アメリカ	36,895,911,402	93.39
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	2,132,362,005	5.39
合計（純資産総額）		39,504,285,734	100.00

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	高利回り社債オープン　マザーファンド	3,091,541,705	4.0614	12,555,987,480	3.8852	12,011,257,832	98.83

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.83
合　　計	98.83

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	高利回り社債オープン　マザーファンド	379,894,440	4.0560	1,540,855,145	3.8852	1,475,965,878	97.22

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.22
合　　計	97.22

（参考）高利回り社債オープン　マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	アメリカ	社債券	CARNIVAL CORP	—	5,525,000	9,805.14	541,734,364	9,444.65	521,817,305	5.75	2027/3/1	1.32
2	アメリカ	社債券	SPRINT CAPITAL CORP	—	2,138,000	16,001.60	342,114,309	15,857.65	339,036,557	8.75	2032/3/15	0.85
3	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	—	3,075,000	10,931.99	336,158,824	10,470.22	321,959,543	4.5	2032/5/1	0.81
4	アメリカ	社債券	GLOBAL AIR LEASE CO LTD	—	2,093,864	10,156.85	212,670,793	11,320.23	237,030,407	6.5	2024/9/15	0.60
5	アメリカ	社債券	GENWORTH MORTGAGE HLDING	—	1,675,000	12,975.93	217,346,875	13,093.77	219,320,722	6.5	2025/8/15	0.55
6	アメリカ	社債券	LITHIA MOTORS INC	—	1,862,000	11,285.41	210,134,392	10,926.94	203,459,721	3.875	2029/6/1	0.51
7	アメリカ	社債券	CQP HOLDCO LP/BIP-V CHIN	—	1,500,000	11,474.96	172,124,506	11,649.86	174,747,985	5.5	2031/6/15	0.44
8	アメリカ	社債券	LAREDO PETROLEUM INC	—	1,325,000	13,214.86	175,096,936	13,100.14	173,576,908	9.5	2025/1/15	0.43

9	アメリカ	社債券	AUSTIN BIDCO INC	—	1,675,000	10,691.50	179,082,730	10,131.95	169,710,165	7.125	2028/12/15	0.42
10	アメリカ	社債券	TENET HEALTHCARE CORP	—	1,425,000	11,458.03	163,276,982	11,839.22	168,709,007	6.125	2028/10/1	0.42
11	アメリカ	社債券	NCL CORPORATION LTD	—	1,600,000	10,562.09	168,993,450	10,459.14	167,346,378	5.875	2026/3/15	0.42
12	アメリカ	社債券	CITGO HOLDING INC	—	1,225,000	12,898.50	158,006,702	13,266.44	162,513,917	9.25	2024/8/1	0.41
13	アメリカ	社債券	MGIC INVESTMENT CORP	—	1,325,000	11,899.20	157,664,519	12,229.50	162,040,988	5.25	2028/8/15	0.41
14	アメリカ	社債券	CLEARWAY ENERGY OP LLC	—	1,321,000	12,228.75	161,541,820	12,262.67	161,989,928	4.75	2028/3/15	0.41
15	アメリカ	株式	CARNELIAN POINT HOLDINGS COM	その他の業種	528	301,716.57	159,306,350	301,716.57	159,306,350	—	—	0.40
16	アメリカ	社債券	OCCIDENTAL PETROLEUM COR	—	1,125,000	14,414.13	162,159,068	14,098.04	158,603,040	7.5	2031/5/1	0.40
17	アメリカ	社債券	TRANSDIGM INC	—	1,225,000	11,416.71	139,854,720	12,473.80	152,804,050	5.5	2027/11/15	0.38
18	アメリカ	社債券	CHENIERE ENERGY PARTNERS	—	1,350,000	11,335.55	153,029,988	11,315.46	152,758,734	4	2031/3/1	0.38
19	アメリカ	社債券	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	—	1,250,000	11,892.30	148,653,824	11,860.06	148,250,781	5.113	2029/5/3	0.37
20	アメリカ	社債券	AMN HEALTHCARE INC	—	1,300,000	11,218.56	145,841,334	11,387.31	148,035,144	4	2029/4/15	0.37
21	アメリカ	社債券	AMERICAN AIRLINES INC	—	1,025,000	13,782.15	141,267,095	14,188.84	145,435,624	11.75	2025/7/15	0.36
22	アメリカ	社債券	ROYAL CARIBBEAN CRUISES	—	1,325,000	9,316.13	123,438,817	10,627.34	140,812,332	5.5	2028/4/1	0.35
23	アメリカ	社債券	PARK-OHIO INDUSTRIES INC	—	1,546,000	10,787.36	166,772,615	8,944.51	138,282,137	6.625	2027/4/15	0.35
24	アメリカ	社債券	BLUE RACER MID LLC/FINAN	—	1,075,000	12,938.24	139,086,187	12,804.71	137,650,660	6.625	2026/7/15	0.34

25	アメリカ	社債券	NAVIENT CORP	—	1,075,000	12,131.76	130,416,481	12,759.10	137,160,379	6.75	2025/6/25	0.34
26	アメリカ	社債券	CARLYLE AVIATION ELEVATE	—	1,300,000	8,533.93	110,941,182	10,433.53	135,635,988	7	2024/10/15	0.34
27	アメリカ	社債券	SOUTHWESTERN ENERGY	—	1,100,000	12,289.47	135,184,277	12,227.57	134,503,327	5.375	2029/2/1	0.34
28	アメリカ	社債券	PATTERN ENERGY OP LP/PAT	—	1,125,000	11,568.12	130,141,378	11,914.28	134,035,721	4.5	2028/8/15	0.33
29	アメリカ	社債券	CRESTWOOD MID PARTNER LP	—	1,075,000	11,580.26	124,487,843	12,260.75	131,803,063	6	2029/2/1	0.33
30	アメリカ	社債券	HARVEST MIDSTREAM I LP	—	1,000,000	12,497.39	124,973,928	12,735.36	127,353,650	7.5	2028/9/1	0.32

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー設備・サービス	0.00
		石油・ガス・消耗燃料	0.09
		自動車部品	0.28
		専門小売り	0.00
		医薬品	0.01
		その他の業種	0.45
新株予約権証券	—	—	0.14
新株予約権付社債券等	—	—	0.21
社債券	—	—	93.39
合　　計			94.60

②投資不動産物件

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

該当事項はありません。

（参考）高利回り社債オープン　マザーファンド

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

該当事項はありません。

（参考）高利回り社債オープン　マザーファンド

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間　(2013年 6月12日)	6,056	6,101	1.3395	1.3495
第5特定期間　(2013年12月12日)	11,160	11,238	1.4204	1.4304
第6特定期間　(2014年 6月12日)	19,531	19,696	1.4168	1.4288
第7特定期間　(2014年12月12日)	20,804	21,016	1.4743	1.4893
第8特定期間　(2015年 6月12日)	21,544	21,761	1.4862	1.5012
第9特定期間　(2015年12月14日)	16,597	16,799	1.2295	1.2445
第10特定期間　(2016年 6月13日)	12,695	12,874	1.0637	1.0787
第11特定期間　(2016年12月12日)	13,932	14,115	1.1394	1.1544
第12特定期間　(2017年 6月12日)	18,813	19,080	1.0564	1.0714
第13特定期間　(2017年12月12日)	25,750	26,132	1.0125	1.0275
第14特定期間　(2018年 6月12日)	25,890	26,319	0.9057	0.9207
第15特定期間　(2018年12月12日)	21,523	21,648	0.8639	0.8689
第16特定期間　(2019年 6月12日)	18,971	19,085	0.8290	0.8340
第17特定期間　(2019年12月12日)	17,035	17,140	0.8116	0.8166
第18特定期間　(2020年 6月12日)	14,043	14,139	0.7332	0.7382
第19特定期間　(2020年12月14日)	14,251	14,345	0.7605	0.7655
第20特定期間　(2021年 6月14日)	14,022	14,108	0.8103	0.8153

第21特定期間 (2021年12月13日)	13,344	13,426	0.8129	0.8179
第22特定期間 (2022年 6月13日)	13,323	13,403	0.8346	0.8396
第23特定期間 (2022年12月12日)	12,686	12,764	0.8131	0.8181
2021年12月末日	13,596	—	0.8300	—
2022年 1月末日	13,094	—	0.8036	—
2月末日	12,833	—	0.7905	—
3月末日	13,279	—	0.8244	—
4月末日	13,362	—	0.8352	—
5月末日	13,125	—	0.8205	—
6月末日	12,884	—	0.8075	—
7月末日	13,144	—	0.8247	—
8月末日	13,323	—	0.8373	—
9月末日	13,047	—	0.8265	—
10月末日	13,654	—	0.8679	—
11月末日	12,805	—	0.8199	—
12月末日	12,153	—	0.7775	—

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間 (2013年 6月12日)	9,592	9,634	1.0440	1.0485
第3特定期間 (2013年12月12日)	11,109	11,156	1.0600	1.0645
第4特定期間 (2014年 6月12日)	10,945	10,990	1.0874	1.0919
第5特定期間 (2014年12月12日)	7,406	7,439	1.0016	1.0061
第6特定期間 (2015年 6月12日)	5,829	5,856	1.0054	1.0099
第7特定期間 (2015年12月14日)	4,117	4,138	0.8798	0.8843
第8特定期間 (2016年 6月13日)	3,758	3,777	0.9023	0.9068
第9特定期間 (2016年12月12日)	3,844	3,863	0.9387	0.9432
第10特定期間 (2017年 6月12日)	3,729	3,746	0.9530	0.9575
第11特定期間 (2017年12月12日)	3,677	3,695	0.9332	0.9377
第12特定期間 (2018年 6月12日)	3,341	3,358	0.9083	0.9128
第13特定期間 (2018年12月12日)	2,896	2,906	0.8510	0.8540
第14特定期間 (2019年 6月12日)	2,660	2,669	0.8519	0.8549
第15特定期間 (2019年12月12日)	2,401	2,410	0.8367	0.8397
第16特定期間 (2020年 6月12日)	2,110	2,119	0.7706	0.7736
第17特定期間 (2020年12月14日)	2,218	2,226	0.8304	0.8334
第18特定期間 (2021年 6月14日)	2,070	2,077	0.8516	0.8546
第19特定期間 (2021年12月13日)	1,909	1,916	0.8386	0.8416
第20特定期間 (2022年 6月13日)	1,635	1,642	0.7334	0.7364
第21特定期間 (2022年12月12日)	1,532	1,538	0.7003	0.7033

2021年12月末日	1,913	—	0.8451	—
2022年 1月末日	1,849	—	0.8171	—
2月末日	1,815	—	0.8050	—
3月末日	1,789	—	0.7952	—
4月末日	1,720	—	0.7669	—
5月末日	1,693	—	0.7575	—
6月末日	1,561	—	0.6996	—
7月末日	1,608	—	0.7256	—
8月末日	1,582	—	0.7147	—
9月末日	1,506	—	0.6755	—
10月末日	1,520	—	0.6923	—
11月末日	1,523	—	0.6957	—
12月末日	1,518	—	0.6883	—

②分配の推移

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2012年12月13日～2013年 6月12日	0.0465円
第5特定期間	2013年 6月13日～2013年12月12日	0.0600円
第6特定期間	2013年12月13日～2014年 6月12日	0.0680円
第7特定期間	2014年 6月13日～2014年12月12日	0.0810円
第8特定期間	2014年12月13日～2015年 6月12日	0.0900円
第9特定期間	2015年 6月13日～2015年12月14日	0.0900円
第10特定期間	2015年12月15日～2016年 6月13日	0.0900円
第11特定期間	2016年 6月14日～2016年12月12日	0.0900円
第12特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	0.0900円
第13特定期間	2017年 6月13日～2017年12月12日	0.0900円
第14特定期間	2017年12月13日～2018年 6月12日	0.0900円
第15特定期間	2018年 6月13日～2018年12月12日	0.0400円
第16特定期間	2018年12月13日～2019年 6月12日	0.0300円
第17特定期間	2019年 6月13日～2019年12月12日	0.0300円
第18特定期間	2019年12月13日～2020年 6月12日	0.0300円
第19特定期間	2020年 6月13日～2020年12月14日	0.0300円
第20特定期間	2020年12月15日～2021年 6月14日	0.0300円
第21特定期間	2021年 6月15日～2021年12月13日	0.0300円
第22特定期間	2021年12月14日～2022年 6月13日	0.0300円
第23特定期間	2022年 6月14日～2022年12月12日	0.0300円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2012年12月13日～2013年 6月12日	0.0270円
第3特定期間	2013年 6月13日～2013年12月12日	0.0270円
第4特定期間	2013年12月13日～2014年 6月12日	0.0270円
第5特定期間	2014年 6月13日～2014年12月12日	0.0270円
第6特定期間	2014年12月13日～2015年 6月12日	0.0270円
第7特定期間	2015年 6月13日～2015年12月14日	0.0270円
第8特定期間	2015年12月15日～2016年 6月13日	0.0270円
第9特定期間	2016年 6月14日～2016年12月12日	0.0270円
第10特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	0.0270円
第11特定期間	2017年 6月13日～2017年12月12日	0.0270円
第12特定期間	2017年12月13日～2018年 6月12日	0.0270円
第13特定期間	2018年 6月13日～2018年12月12日	0.0195円
第14特定期間	2018年12月13日～2019年 6月12日	0.0180円
第15特定期間	2019年 6月13日～2019年12月12日	0.0180円
第16特定期間	2019年12月13日～2020年 6月12日	0.0180円
第17特定期間	2020年 6月13日～2020年12月14日	0.0180円
第18特定期間	2020年12月15日～2021年 6月14日	0.0180円
第19特定期間	2021年 6月15日～2021年12月13日	0.0180円
第20特定期間	2021年12月14日～2022年 6月13日	0.0180円
第21特定期間	2022年 6月14日～2022年12月12日	0.0180円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

③収益率の推移

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）

	計算期間	収益率
第4特定期間	2012年12月13日～2013年 6月12日	19.9%
第5特定期間	2013年 6月13日～2013年12月12日	10.5%
第6特定期間	2013年12月13日～2014年 6月12日	4.5%
第7特定期間	2014年 6月13日～2014年12月12日	9.8%
第8特定期間	2014年12月13日～2015年 6月12日	6.9%
第9特定期間	2015年 6月13日～2015年12月14日	△11.2%
第10特定期間	2015年12月15日～2016年 6月13日	△6.2%
第11特定期間	2016年 6月14日～2016年12月12日	15.6%
第12特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	0.6%
第13特定期間	2017年 6月13日～2017年12月12日	4.4%

第14特定期間	2017年12月13日～2018年 6月12日	△1.7%
第15特定期間	2018年 6月13日～2018年12月12日	△0.2%
第16特定期間	2018年12月13日～2019年 6月12日	△0.6%
第17特定期間	2019年 6月13日～2019年12月12日	1.5%
第18特定期間	2019年12月13日～2020年 6月12日	△6.0%
第19特定期間	2020年 6月13日～2020年12月14日	7.8%
第20特定期間	2020年12月15日～2021年 6月14日	10.5%
第21特定期間	2021年 6月15日～2021年12月13日	4.0%
第22特定期間	2021年12月14日～2022年 6月13日	6.4%
第23特定期間	2022年 6月14日～2022年12月12日	1.0%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

	計算期間	収益率
第2特定期間	2012年12月13日～2013年 6月12日	3.6%
第3特定期間	2013年 6月13日～2013年12月12日	4.1%
第4特定期間	2013年12月13日～2014年 6月12日	5.1%
第5特定期間	2014年 6月13日～2014年12月12日	△5.4%
第6特定期間	2014年12月13日～2015年 6月12日	3.1%
第7特定期間	2015年 6月13日～2015年12月14日	△9.8%
第8特定期間	2015年12月15日～2016年 6月13日	5.6%
第9特定期間	2016年 6月14日～2016年12月12日	7.0%
第10特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	4.4%
第11特定期間	2017年 6月13日～2017年12月12日	0.8%
第12特定期間	2017年12月13日～2018年 6月12日	0.2%
第13特定期間	2018年 6月13日～2018年12月12日	△4.2%
第14特定期間	2018年12月13日～2019年 6月12日	2.2%
第15特定期間	2019年 6月13日～2019年12月12日	0.3%
第16特定期間	2019年12月13日～2020年 6月12日	△5.7%
第17特定期間	2020年 6月13日～2020年12月14日	10.1%
第18特定期間	2020年12月15日～2021年 6月14日	4.7%
第19特定期間	2021年 6月15日～2021年12月13日	0.6%
第20特定期間	2021年12月14日～2022年 6月13日	△10.4%
第21特定期間	2022年 6月14日～2022年12月12日	△2.1%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2012年12月13日～2013年 6月12日	5,280,509,676	1,454,599,894	4,521,316,611
第5特定期間	2013年 6月13日～2013年12月12日	5,466,224,399	2,130,377,448	7,857,163,562
第6特定期間	2013年12月13日～2014年 6月12日	8,976,536,507	3,048,095,382	13,785,604,687
第7特定期間	2014年 6月13日～2014年12月12日	6,081,944,057	5,755,742,520	14,111,806,224
第8特定期間	2014年12月13日～2015年 6月12日	4,539,012,468	4,154,295,551	14,496,523,141
第9特定期間	2015年 6月13日～2015年12月14日	2,470,199,891	3,467,697,136	13,499,025,896
第10特定期間	2015年12月15日～2016年 6月13日	1,308,709,361	2,871,790,522	11,935,944,735
第11特定期間	2016年 6月14日～2016年12月12日	1,884,995,730	1,593,305,056	12,227,635,409
第12特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	7,550,076,475	1,968,184,813	17,809,527,071
第13特定期間	2017年 6月13日～2017年12月12日	9,554,432,555	1,931,679,082	25,432,280,544
第14特定期間	2017年12月13日～2018年 6月12日	5,321,600,533	2,167,651,532	28,586,229,545
第15特定期間	2018年 6月13日～2018年12月12日	2,409,501,586	6,081,445,300	24,914,285,831
第16特定期間	2018年12月13日～2019年 6月12日	650,260,138	2,680,959,058	22,883,586,911
第17特定期間	2019年 6月13日～2019年12月12日	440,721,946	2,333,954,083	20,990,354,774
第18特定期間	2019年12月13日～2020年 6月12日	342,793,579	2,179,243,393	19,153,904,960
第19特定期間	2020年 6月13日～2020年12月14日	316,372,690	730,898,418	18,739,379,232
第20特定期間	2020年12月15日～2021年 6月14日	311,431,339	1,745,868,943	17,304,941,628
第21特定期間	2021年 6月15日～2021年12月13日	248,709,191	1,138,761,507	16,414,889,312
第22特定期間	2021年12月14日～2022年 6月13日	399,004,458	849,824,660	15,964,069,110
第23特定期間	2022年 6月14日～2022年12月12日	384,139,266	746,875,303	15,601,333,073

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2012年12月13日～2013年 6月12日	8,955,836,187	2,260,563,378	9,188,771,285
第3特定期間	2013年 6月13日～2013年12月12日	4,405,596,764	3,114,086,967	10,480,281,082
第4特定期間	2013年12月13日～2014年 6月12日	2,595,705,676	3,009,753,478	10,066,233,280
第5特定期間	2014年 6月13日～2014年12月12日	640,380,755	3,311,715,870	7,394,898,165
第6特定期間	2014年12月13日～2015年 6月12日	192,913,665	1,788,982,836	5,798,828,994
第7特定期間	2015年 6月13日～2015年12月14日	79,357,364	1,198,417,023	4,679,769,335
第8特定期間	2015年12月15日～2016年 6月13日	69,360,435	583,230,653	4,165,899,117
第9特定期間	2016年 6月14日～2016年12月12日	570,723,726	640,660,507	4,095,962,336
第10特定期間	2016年12月13日～2017年 6月12日	627,837,124	810,469,678	3,913,329,782
第11特定期間	2017年 6月13日～2017年12月12日	388,128,703	360,458,275	3,941,000,210

第12特定期間	2017年12月13日～2018年 6月12日	97,568,838	359,482,303	3,679,086,745
第13特定期間	2018年 6月13日～2018年12月12日	89,928,880	365,726,883	3,403,288,742
第14特定期間	2018年12月13日～2019年 6月12日	27,088,826	307,456,354	3,122,921,214
第15特定期間	2019年 6月13日～2019年12月12日	60,440,364	313,079,530	2,870,282,048
第16特定期間	2019年12月13日～2020年 6月12日	26,447,690	157,454,217	2,739,275,521
第17特定期間	2020年 6月13日～2020年12月14日	28,885,087	96,845,348	2,671,315,260
第18特定期間	2020年12月15日～2021年 6月14日	20,783,911	260,954,870	2,431,144,301
第19特定期間	2021年 6月15日～2021年12月13日	16,744,747	170,848,323	2,277,040,725
第20特定期間	2021年12月14日～2022年 6月13日	48,597,029	94,833,974	2,230,803,780
第21特定期間	2022年 6月14日～2022年12月12日	70,463,954	112,904,240	2,188,363,494

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

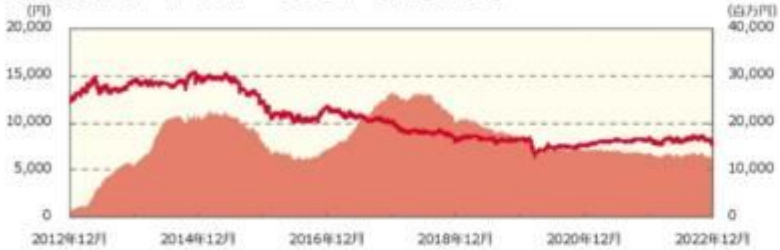
＜更新後＞

運用実績（2022年12月30日現在）

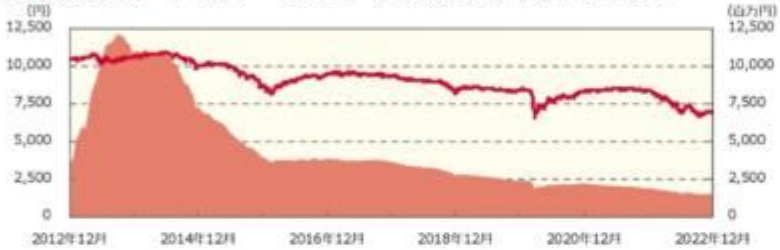
基準価額・純資産の推移（日次）

基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸）　純資産総額（右軸）

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）



野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）

2022年12月	50 円
2022年11月	50 円
2022年10月	50 円
2022年9月	50 円
2022年8月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	12,205 円

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

2022年12月	30 円
2022年11月	30 円
2022年10月	30 円
2022年9月	30 円
2022年8月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	4,695 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	投資比率（%）	
		米ハイ	米ハイ・ヘッジあり
1	CARNIVAL CORP	1.3	1.3
2	SPRINT CAPITAL CORP	0.8	0.8
3	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	0.8	0.8
4	GLOBAL AIR LEASE CO LTD	0.6	0.6
5	GENWORTH MORTGAGE HLDING	0.5	0.5
6	LITHIA MOTORS INC	0.5	0.5
7	CQP HOLDCO LP/BIP-V CHIN	0.4	0.4
8	LAREDO PETROLEUM INC	0.4	0.4
9	AUSTIN BIDCO INC	0.4	0.4
10	TENET HEALTHCARE CORP	0.4	0.4

運用実績（2022年12月30日現在）

年間収益率の推移（暦年ベース）

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・ファンドにベンチマークはありません。
・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第３【ファンドの経理状況】

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）
野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(３)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2022年6月14日から2022年12月12日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１財務諸表

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2022年 6月13日現在)	当期 (2022年12月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	137,503,413	131,134,706
親投資信託受益証券	13,211,605,258	12,555,987,480
未収入金	102,834,000	105,527,000
流動資産合計	13,451,942,671	12,792,649,186
資産合計	13,451,942,671	12,792,649,186
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	79,820,345	78,006,665
未払解約金	27,038,196	10,140,275
未払受託者報酬	628,342	540,879
未払委託者報酬	20,735,248	17,849,006
未払利息	60	222
その他未払費用	25,123	21,627
流動負債合計	128,247,314	106,558,674
負債合計	128,247,314	106,558,674
純資産の部		
元本等		
元本	15,964,069,110	15,601,333,073
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△2,640,373,753	△2,915,242,561
（分配準備積立金）	81,564,595	48,538,119
元本等合計	13,323,695,357	12,686,090,512
純資産合計	13,323,695,357	12,686,090,512
負債純資産合計	13,451,942,671	12,792,649,186

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　2021年12月14日 至　2022年 6月13日	当期 自　2022年 6月14日 至　2022年12月12日
営業収益		
受取利息	48	2
有価証券売買等損益	953,509,514	266,833,222
営業収益合計	953,509,562	266,833,224
営業費用		
支払利息	9,214	23,801
受託者報酬	3,608,152	3,615,492
委託者報酬	119,069,056	119,311,002
その他費用	144,269	144,560
営業費用合計	122,830,691	123,094,855
営業利益又は営業損失（△）	830,678,871	143,738,369
経常利益又は経常損失（△）	830,678,871	143,738,369
当期純利益又は当期純損失（△）	830,678,871	143,738,369
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	5,341,537	1,577,086
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△3,070,688,944	△2,640,373,753
剰余金増加額又は欠損金減少額	164,137,341	121,169,676
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	164,137,341	121,169,676
剰余金減少額又は欠損金増加額	75,287,531	64,336,830
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	75,287,531	64,336,830
分配金	483,871,953	473,862,937
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△2,640,373,753	△2,915,242,561

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 6月14日から2022年12月12日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2022年 6月13日現在	当期 2022年12月12日現在
１．　特定期間の末日における受益権の総数 15,964,069,110口	１．　特定期間の末日における受益権の総数 15,601,333,073口
２．　投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損　2,640,373,753円	２．　投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損　2,915,242,561円

3．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　0.8346円 (10,000口当たり純資産額)　(8,346円)	3．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　0.8131円 (10,000口当たり純資産額)　(8,131円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自 2021年12月14日
至 2022年 6月13日

1．運用の外部委託費用

当ファンドの主要投資対象である高利回り社債オープン マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。

支払金額　122,985,558円

2．分配金の計算過程

2021年12月14日から2022年 1月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	56,830,424円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,759,178,614円
分配準備積立金額	D	99,368,980円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,915,378,018円
当ファンドの期末残存口数	F	16,335,007,487口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,784円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	81,675,037円

2022年 1月13日から2022年 2月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	43,649,738円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,711,311,945円
分配準備積立金額	D	106,121,444円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,861,083,127円
当ファンドの期末残存口数	F	16,240,416,191口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,761円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	81,202,080円

2022年 2月15日から2022年 3月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	39,158,840円

当期
自 2022年 6月14日
至 2022年12月12日

1．運用の外部委託費用

当ファンドの主要投資対象である高利回り社債オープン マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。

支払金額　118,270,482円

2．分配金の計算過程

2022年 6月14日から2022年 7月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	47,925,244円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,539,096,475円
分配準備積立金額	D	81,237,474円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,668,259,193円
当ファンドの期末残存口数	F	15,955,636,753口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,672円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	79,778,183円

2022年 7月13日から2022年 8月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	66,941,696円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,534,511,103円
分配準備積立金額	D	49,111,739円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,650,564,538円
当ファンドの期末残存口数	F	15,924,959,956口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,664円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	79,624,799円

2022年 8月13日から2022年 9月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	68,853,890円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,653,541,032円
分配準備積立金額	D	116,461,746円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,809,161,618円
当ファンドの期末残存口数	F	16,182,177,039口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,735円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	80,910,885円

2022年 3月15日から2022年 4月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	61,696,397円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,587,491,245円
分配準備積立金額	D	121,877,962円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,771,065,604円
当ファンドの期末残存口数	F	16,069,433,377口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,724円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	80,347,166円

2022年 4月13日から2022年 5月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	46,285,947円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,542,419,874円
分配準備積立金額	D	134,019,616円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,722,725,437円
当ファンドの期末残存口数	F	15,983,288,016口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,703円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	79,916,440円

2022年 5月13日から2022年 6月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	61,625,504円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,540,028,786円
分配準備積立金額	D	99,759,436円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,701,413,726円
当ファンドの期末残存口数	F	15,964,069,110口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,692円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,531,394,036円
分配準備積立金額	D	36,208,183円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,636,456,109円
当ファンドの期末残存口数	F	15,903,264,130口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,657円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	79,516,320円

2022年 9月13日から2022年10月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,822,266円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,492,860,294円
分配準備積立金額	D	40,879,618円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,586,562,178円
当ファンドの期末残存口数	F	15,757,852,441口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,641円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	78,789,262円

2022年10月13日から2022年11月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	68,573,210円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,441,671,809円
分配準備積立金額	D	45,877,616円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,556,122,635円
当ファンドの期末残存口数	F	15,629,541,724口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,635円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	78,147,708円

2022年11月15日から2022年12月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	43,649,185円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,437,531,333円
分配準備積立金額	D	36,091,600円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,517,272,118円
当ファンドの期末残存口数	F	15,601,333,073口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,613円

10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	79,820,345円

10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	78,006,665円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年12月14日 至 2022年 6月13日	当期 自 2022年 6月14日 至 2022年12月12日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 6月13日現在	当期 2022年12月12日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法	２．時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年12月14日 至 2022年 6月13日	当期 自 2022年 6月14日 至 2022年12月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年12月14日 至 2022年 6月13日		当期 自 2022年 6月14日 至 2022年12月12日	
期首元本額	16,414,889,312円	期首元本額	15,964,069,110円
期中追加設定元本額	399,004,458円	期中追加設定元本額	384,139,266円
期中一部解約元本額	849,824,660円	期中一部解約元本額	746,875,303円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年12月14日 至 2022年 6月13日	当期 自 2022年 6月14日 至 2022年12月12日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	444,455,488	63,376,604
合計	444,455,488	63,376,604

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2022年12月12日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2022年12月12日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	高利回り社債オープン　マザーファンド	3,091,541,705	12,555,987,480	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	3,091,541,705	12,555,987,480 100.0%	
合計				12,555,987,480	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2022年 6月13日現在)	当期 (2022年12月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	38,715,715	17,397,577
親投資信託受益証券	1,684,137,030	1,483,455,145
派生商品評価勘定	-	34,281,502
未収入金	178,368	7,135,366
流動資産合計	1,723,031,113	1,542,269,590
資産合計	1,723,031,113	1,542,269,590
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	10,830,358	283,194
未払金	63,797,071	-
未払収益分配金	6,692,411	6,565,090
未払解約金	3,005,237	813,232
未払受託者報酬	80,443	64,527
未払委託者報酬	2,654,654	2,129,389
未払利息	16	29
その他未払費用	3,209	2,573
流動負債合計	87,063,399	9,858,034
負債合計	87,063,399	9,858,034
純資産の部		
元本等		
元本	2,230,803,780	2,188,363,494
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△594,836,066	△655,951,938
（分配準備積立金）	94,822,100	92,876,788

	前期 (2022年 6月13日現在)	当期 (2022年12月12日現在)
元本等合計	1,635,967,714	1,532,411,556
純資産合計	1,635,967,714	1,532,411,556
負債純資産合計	1,723,031,113	1,542,269,590

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　2021年12月14日 至　2022年 6月13日	当期 自　2022年 6月14日 至　2022年12月12日
営業収益		
受取利息	6	-
有価証券売買等損益	130,182,523	34,218,115
為替差損益	△309,642,959	△54,225,733
営業収益合計	△179,460,430	△20,007,618
営業費用		
支払利息	1,437	4,864
受託者報酬	491,395	427,710
委託者報酬	16,216,195	14,114,382
その他費用	69,258	227,889
営業費用合計	16,778,285	14,774,845
営業利益又は営業損失（△）	△196,238,715	△34,782,463
経常利益又は経常損失（△）	△196,238,715	△34,782,463
当期純利益又は当期純損失（△）	△196,238,715	△34,782,463
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△22,466	△218,474
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△367,507,398	△594,836,066
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,472,177	33,908,407
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,472,177	33,908,407
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,101,496	20,678,911
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,101,496	20,678,911
分配金	40,483,100	39,781,379
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△594,836,066	△655,951,938

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 6月14日から2022年12月12日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2022年 6月13日現在	当期 2022年12月12日現在
1． 特定期間の末日における受益権の総数 2,230,803,780口	1． 特定期間の末日における受益権の総数 2,188,363,494口
2． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 594,836,066円	2． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 655,951,938円
3． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7334円 (10,000口当たり純資産額) (7,334円)	3． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7003円 (10,000口当たり純資産額) (7,003円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自 2021年12月14日
至 2022年 6月13日

1.運用の外部委託費用
当ファンドの主要投資対象である高利回り社債オープン マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用
なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。
支払金額 122,985,558円

2.分配金の計算過程
2021年12月14日から2022年 1月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,018,481円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	181,492,272円
分配準備積立金額	D	103,103,256円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	290,614,009円
当ファンドの期末残存口数	F	2,264,338,925口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,283円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,793,016円

2022年 1月13日から2022年 2月14日まで

項目		

当期
自 2022年 6月14日
至 2022年12月12日

1.運用の外部委託費用
当ファンドの主要投資対象である高利回り社債オープン マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用
なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。
支払金額 118,270,482円

2.分配金の計算過程
2022年 6月14日から2022年 7月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,909,795円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	180,873,047円
分配準備積立金額	D	94,368,912円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	281,151,754円
当ファンドの期末残存口数	F	2,229,466,043口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,261円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,688,398円

2022年 7月13日から2022年 8月12日まで

項目		

費用控除後の配当等収益額	A	6,234,098円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	181,131,519円
分配準備積立金額	D	101,897,534円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	289,263,151円
当ファンドの期末残存口数	F	2,257,971,481口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,281円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,773,914円

2022年 2月15日から2022年 3月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,449,282円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	180,880,372円
分配準備積立金額	D	100,912,592円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	287,242,246円
当ファンドの期末残存口数	F	2,252,349,758口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,275円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,757,049円

2022年 3月15日から2022年 4月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,197,071円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	180,988,797円
分配準備積立金額	D	98,641,160円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	285,827,028円
当ファンドの期末残存口数	F	2,245,274,431口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,273円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,735,823円

2022年 4月13日から2022年 5月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,955,985円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	181,227,304円
分配準備積立金額	D	97,675,455円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	284,858,744円
当ファンドの期末残存口数	F	2,243,629,330口

費用控除後の配当等収益額	A	8,302,096円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	180,044,049円
分配準備積立金額	D	92,701,448円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	281,047,593円
当ファンドの期末残存口数	F	2,215,416,085口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,268円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,646,248円

2022年 8月13日から2022年 9月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,035,822円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	180,047,563円
分配準備積立金額	D	93,663,611円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	279,746,996円
当ファンドの期末残存口数	F	2,209,678,580口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,266円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,629,035円

2022年 9月13日から2022年10月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,110,316円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	182,490,831円
分配準備積立金額	D	92,796,808円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	281,397,955円
当ファンドの期末残存口数	F	2,226,803,399口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,263円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,680,410円

2022年10月13日から2022年11月14日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,428,607円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	179,824,291円
分配準備積立金額	D	90,461,583円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	279,714,481円
当ファンドの期末残存口数	F	2,190,732,787口

10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,269円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,730,887円

2022年 5月13日から2022年 6月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,530,745円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	180,567,874円
分配準備積立金額	D	95,983,766円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	282,082,385円
当ファンドの期末残存口数	F	2,230,803,780口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,264円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,692,411円

10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,276円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,572,198円

2022年11月15日から2022年12月12日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,776,492円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	180,201,247円
分配準備積立金額	D	92,665,386円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	279,643,125円
当ファンドの期末残存口数	F	2,188,363,494口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,277円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,565,090円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年12月14日 至 2022年 6月13日	当期 自 2022年 6月14日 至 2022年12月12日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 6月13日現在	当期 2022年12月12日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 ２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年12月14日 至 2022年 6月13日	当期 自 2022年 6月14日 至 2022年12月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）
１ 元本の移動

前期 自 2021年12月14日 至 2022年 6月13日		当期 自 2022年 6月14日 至 2022年12月12日	
期首元本額	2,277,040,725円	期首元本額	2,230,803,780円
期中追加設定元本額	48,597,029円	期中追加設定元本額	70,463,954円
期中一部解約元本額	94,833,974円	期中一部解約元本額	112,904,240円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年12月14日 至 2022年 6月13日	当期 自 2022年 6月14日 至 2022年12月12日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	56,656,547	6,391,998
合計	56,656,547	6,391,998

３ デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前期(2022年 6月13日現在)				当期(2022年12月12日現在)			
	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,641,820,405	－	1,652,650,763	△10,830,358	1,486,486,062	－	1,452,487,754	33,998,308
米ドル	1,641,820,405	－	1,652,650,763	△10,830,358	1,486,486,062	－	1,452,487,754	33,998,308
合計	1,641,820,405	－	1,652,650,763	△10,830,358	1,486,486,062	－	1,452,487,754	33,998,308

（注）時価の算定方法

１為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（４）附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2022年12月12日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2022年12月12日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	高利回り社債オープン　マザーファンド	365,257,090	1,483,455,145	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：96.8%	365,257,090	1,483,455,145 100.0%	
合計				1,483,455,145	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

（参考）

「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）」および「野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」は「高利回り社債オープン　マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

高利回り社債オープン　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2022年12月12日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	765,735,471
コール・ローン	410,736,600
株式	344,115,919
新株予約権証券	51,988,899
社債券	38,870,062,414
未収入金	52,053,591
未収利息	678,947,148
前払金	6,369,265

	(2022年12月12日現在)
前払費用	21,647,999
流動資産合計	41,201,657,306
資産合計	41,201,657,306
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	941,930
未払金	122,795,812
未払解約金	160,777,000
未払利息	697
流動負債合計	284,515,439
負債合計	284,515,439
純資産の部	
元本等	
元本	10,074,702,546
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	30,842,439,321
元本等合計	40,917,141,867
純資産合計	40,917,141,867
負債純資産合計	41,201,657,306

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2022年12月12日現在	
１．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4.0614円
(10,000口当たり純資産額)	(40,614円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年 6月14日 至 2022年12月12日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2022年12月12日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法

株式
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
新株予約権証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
社債券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年12月12日現在	
期首	2022年 6月14日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	10,761,405,743円
同期中における追加設定元本額	415,211,196円
同期中における一部解約元本額	1,101,914,393円
期末元本額	10,074,702,546円
期末元本額の内訳＊	
高利回り社債オープン	4,521,780,157円
高利回り社債オープン・為替ヘッジ	1,706,063,555円
野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）	3,091,541,705円
野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり	365,257,090円
高利回り社債オープン・為替ヘッジ（年１回決算型）	75,856,299円
高利回り社債オープン（年１回決算型）	78,395,491円
野村米国ハイ・イールド・ファンド（年１回決算型）	191,003,816円
野村米国ハイ・イールド・ファンド（年１回決算型）為替ヘッジあり	32,745,923円
高利回り社債オープンＶＡ（適格機関投資家専用）	12,058,510円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2022年12月12日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	BRUIN BLOCKER LLC COM	73,154	0.00	365.77	
		CARNELIAN POINT HOLDINGS COM	528	2,273.67	1,200,500.00	
		INTELSAT JACKSON HOLDING LU2445091858	597	6.50	3,880.50	
		INTELSAT JACKSON HOLDING LU2445092583	597	5.75	3,432.75	

		INTELSAT SA/LUXEMBOURG COMMON	5,702	24.50	139,699.00	
		NINE POINT ENERGY HOLDINGS COMMON	62,824	0.00	0.00	
		SUNGARD MEMBERSHIP INTEREST	2,485	0.00	0.00	
		WARREN RESOURCES INC	24,580	0.00	0.00	
		NINE POINT ENERGY HOLDINGS-PFD	1,086	0.00	0.00	
		CLOUD PEAK ENERGY INC	1,250	0.00	0.00	
		GULFPORT ENERGY CORP	3,905	67.59	263,938.95	
		UC HOLDINGS INC	43,025	20.00	860,500.00	
		DIRECTBUY HOLDINGS INC	4,851	0.00	0.00	
		MALLINCKRODT PLC	4,529	9.69	43,886.01	
	小計	銘柄数：14 組入時価比率：0.8%			2,516,202.98 (344,115,919) 100.0%	
合計					344,115,919 (344,115,919)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2022年12月12日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	米ドル	CWT TRAVEL HOLDINGS-A-CW26	3,158.00	0.00	
		CWT TRAVEL HOLDINGS-B-CW28	3,324.00	0.00	
		DENBURY-CW25 09/18/25	7,013.00	378,702.00	
		INTELSAT SA/LUXEMBOURG WARRANT	8.00	10.00	
		VISTRA CORP - CW24	6,683.00	1,434.97	
	小計	銘柄数：5 組入時価比率：0.1%	20,186.00	380,146.97 (51,988,899) 0.1%	
	合計			51,988,899 (51,988,899)	
社債券	米ドル	1011778 BC / NEW RED FIN	600,000.00	540,882.00	
		1011778 BC / NEW RED FIN	725,000.00	606,299.37	
		1839688 ALBERTA ULC	145,376.00	0.00	
		ACRISURE LLC / FIN INC	325,000.00	303,526.76	
		ACRISURE LLC / FIN INC	250,000.00	247,287.22	
		ACRISURE LLC / FIN INC	500,000.00	416,121.15	
		ADAMS HOMES INC	325,000.00	277,004.06	
		ADT SEC CORP	425,000.00	377,918.50	
		ADVANCED DRAINAGE SYSTEM	125,000.00	121,105.62	
		AETHON UN/AETHIN UN FIN	550,000.00	555,332.25	
		AFFINITY GAMING	450,000.00	387,393.30	

		AG ISSUER LLC	475,000.00	439,866.95	
		AG TTMT ESCROW ISSUER	75,000.00	76,200.75	
		AHERN RENTALS INC	900,000.00	905,040.00	
		AHP HEALTH PARTN	200,000.00	158,847.00	
		AIR CANADA	900,000.00	825,279.30	
		ALBERTSONS COS/SAFEWAY	725,000.00	682,707.12	
		ALBERTSONS COS/SAFEWAY	250,000.00	213,282.50	
		ALBERTSONS COS/SAFEWAY	425,000.00	383,795.01	
		ALLEGHENY TECHNOLOGIES	500,000.00	435,823.15	
		ALLEGHENY TECHNOLOGIES	100,000.00	86,234.62	
		ALLEGIANT TRAVEL CO	525,000.00	507,640.87	
		ALLEN MEDIA LLC/CO-ISSR	275,000.00	115,726.16	
		ALLIED UNIVERSAL	200,000.00	147,006.74	
		ALLIED UNIVERSAL HOLDCO	750,000.00	709,863.75	
		ALLIED UNIVERSAL HOLDCO	650,000.00	584,476.75	
		ALTICE FINANCING SA	800,000.00	659,504.00	
		ALTICE FRANCE HOLDING SA	1,100,000.00	856,564.50	
		ALTICE FRANCE HOLDING SA	600,000.00	382,696.26	
		ALTICE FRANCE SA	525,000.00	405,684.66	
		ALTICE FRANCE SA	600,000.00	473,992.50	
		AMC ENTERTAINMENT HOLDIN	1,611,000.00	590,520.10	
		AMERICAN AIRLINES INC	1,025,000.00	1,116,065.10	
		AMERICAN AIRLINES/AADVAN	375,000.00	362,456.02	
		AMERICAN AIRLINES/AADVAN	550,000.00	515,066.97	
		AMN HEALTHCARE INC	200,000.00	185,688.88	
		AMN HEALTHCARE INC	1,300,000.00	1,151,481.50	
		AMS AG	1,000,000.00	943,705.00	
		ANTERO MIDSTREAM PART/FI	200,000.00	192,779.00	
		ANTERO MIDSTREAM PART/FI	200,000.00	191,054.00	
		ANTERO RESOURCES MIDSTRE	175,000.00	161,868.00	
		APACHE CORP	400,000.00	361,598.00	
		APACHE CORP	275,000.00	213,386.25	
		ARAMARK SERVICES INC	675,000.00	674,237.25	
		ARCHES BUYER INC	375,000.00	303,450.00	
		ARCHROCK PARTNERS LP/FIN	600,000.00	563,774.94	
		ARCONIC INC	325,000.00	328,328.00	
		ARD FINANCE SA	872,686.00	659,074.28	
		ARDAGH PKG FIN/HLDGS USA	400,000.00	302,859.56	
		ARDAGH PKG FIN/HLDGS USA	1,098,000.00	831,349.49	
		ARKO CORP	150,000.00	121,231.50	
		ASCENT RESOURCES/ARU FIN	352,000.00	436,017.12	
		ASCENT RESOURCES/ARU FIN	350,000.00	350,589.75	
			300,000.00	264,930.39	

		ASHTON WOODS USA/FINANCE			
		ASHTON WOODS USA/FINANCE	250,000.00	197,853.35	
		ASHTON WOODS USA/FINANCE	300,000.00	237,799.44	
		ASP AMC MERGER SUB	350,000.00	70,334.25	
		ASSUREDPARTNERS INC	225,000.00	186,070.34	
		ATLANTICA SUSTAIN INFRA	400,000.00	356,886.60	
		ATLAS LUXCO 4 / ALL UNI	400,000.00	334,080.96	
		AUSTIN BIDCO INC	1,675,000.00	1,288,527.25	
		AVANTOR FUNDING INC	200,000.00	183,670.00	
		AVANTOR FUNDING INC	750,000.00	651,448.72	
		AVIENT CORP	275,000.00	273,270.25	
		AVIS BUDGET CAR/FINANCE	625,000.00	548,506.12	
		BAFFINLAND IRON CORP/LP	800,000.00	756,114.96	
		BALL CORP	325,000.00	338,386.75	
		BALL CORP	400,000.00	323,864.72	
		BARCLAYS PLC	200,000.00	189,486.68	
		BARCLAYS PLC	200,000.00	183,170.00	
		BARCLAYS PLC	200,000.00	195,000.00	
		BARCLAYS PLC	500,000.00	486,750.00	
		BASIC ENERGY ESCROW	200,000.00	5,750.00	
		BAUSCH HEALTH AMERICAS	250,000.00	130,935.00	
		BAUSCH HEALTH COS INC	300,000.00	202,938.00	
		BAUSCH HEALTH COS INC	925,000.00	432,992.22	
		BAUSCH HEALTH COS INC	75,000.00	34,387.39	
		BAUSCH HEALTH COS INC	725,000.00	348,558.25	
		BCPE ULYSSES INTERMEDIAT	275,000.00	181,850.62	
		BEAZER HOMES USA	425,000.00	385,229.47	
		BIG RIVER STEEL/BRS FIN	780,000.00	759,915.00	
		BLACKSTONE MORTGAGE TR	1,050,000.00	911,001.84	
		BLUE RACER MID LLC/FINAN	1,075,000.00	1,058,842.75	
		BOMBARDIER INC	355,000.00	358,562.42	
		BOMBARDIER INC	850,000.00	800,521.50	
		BOYD GAMING CORP	700,000.00	626,255.00	
		BRAND ENERGY & INFRASTRU	1,000,000.00	797,120.40	
		BRISTOW GROUP INC	850,000.00	784,216.29	
		BUFFALO THUNDER DEV 144A	372,399.72	0.00	
		BUFFALO THUNDER DEV 144A	839,754.00	474,461.01	
		BUILDERS FIRSTSOURCE INC	400,000.00	359,964.36	
		BUILDERS FIRSTSOURCE INC	1,075,000.00	904,474.35	
		BUILDERS FIRSTSOURCE INC	275,000.00	263,565.74	
		CAESARS ENTERTAIN INC	775,000.00	652,054.00	
		CALLON PETROLEUM	425,000.00	417,486.00	
		CALLON PETROLEUM CO	325,000.00	308,329.12	

		CALLON PETROLEUM CO	175,000.00	160,656.12	
		CALPINE CORP	425,000.00	385,279.16	
		CALPINE CORP	300,000.00	259,043.28	
		CARLYLE AVIATION ELEVATE	1,300,000.00	989,571.44	
		CARNELIAN PT HLDGS LP	55,979.00	559,787.25	
		CARNIVAL CORP	600,000.00	613,314.00	
		CARNIVAL CORP	550,000.00	457,017.00	
		CARNIVAL CORP	5,525,000.00	4,138,667.00	
		CARNIVAL CORP	675,000.00	651,789.85	
		CARNIVAL CORP	500,000.00	419,135.00	
		CARNIVAL CORP	375,000.00	257,048.10	
		CARNIVAL CORP	500,000.00	424,062.50	
		CARNIVAL HLDGS BM LTD	225,000.00	234,882.00	
		CARRIZO OIL & GAS INC	200,000.00	199,130.20	
		CARROLS RESTAURA	200,000.00	142,775.00	
		CASTLELAKE AVIATION FIN	925,000.00	795,490.75	
		CATALENT PHARMA SOLUTION	150,000.00	124,079.25	
		CATALENT PHARMA SOLUTION	550,000.00	458,224.25	
		CCO HLDGS LLC/CAP CORP	675,000.00	623,521.12	
		CCO HLDGS LLC/CAP CORP	575,000.00	554,742.75	
		CCO HLDGS LLC/CAP CORP	416,000.00	366,340.00	
		CCO HLDGS LLC/CAP CORP	525,000.00	451,733.62	
		CCO HLDGS LLC/CAP CORP	425,000.00	354,989.75	
		CCO HLDGS LLC/CAP CORP	1,150,000.00	976,804.25	
		CCO HLDGS LLC/CAP CORP	3,075,000.00	2,573,390.62	
		CCO HLDGS LLC/CAP CORP	275,000.00	225,328.12	
		CCO HLDGS LLC/CAP CORP	1,275,000.00	1,000,758.84	
		CDI ESCROW ISSUER INC	375,000.00	351,564.37	
		CDW LLC/CDW FINANCE	200,000.00	184,793.00	
		CEMEX SAB DE CV	200,000.00	182,500.00	
		CEMEX SAB DE CV	200,000.00	204,326.00	
		CEMEX SAB DE CV	400,000.00	368,588.88	
		CEMEX SAB DE CV	600,000.00	498,450.42	
		CENTENE CORP	375,000.00	349,605.00	
		CENTENE CORP	700,000.00	604,065.00	
		CENTENE CORP	925,000.00	774,858.62	
		CHART INDUSTRIES INC	400,000.00	394,644.00	
		CHART INDUSTRIES INC	125,000.00	122,436.25	
		CHEMOURS CO	900,000.00	787,322.07	
		CHENIERE ENERGY INC	550,000.00	516,920.25	
		CHENIERE ENERGY PARTNERS	575,000.00	530,757.54	
		CHENIERE ENERGY PARTNERS	1,350,000.00	1,192,637.24	

		CHENIERE ENERGY PARTNERS	750,000.00	619,492.50	
		CHESAPEAKE ENERGY CORP	300,000.00	295,440.00	
		CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	800,000.00	725,240.00	
		CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	325,000.00	274,880.12	
		CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	525,000.00	296,898.00	
		CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	625,000.00	351,184.37	
		CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	575,000.00	445,895.25	
		CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	325,000.00	239,840.25	
		CIENA CORP	475,000.00	412,896.12	
		CINEMARK USA INC	450,000.00	389,448.18	
		CINEMARK USA INC	300,000.00	232,687.50	
		CITGO HOLDING INC	1,225,000.00	1,229,867.90	
		CITGO PETROLEUM CORP	700,000.00	688,352.00	
		CITGO PETROLEUM CORP	575,000.00	559,866.00	
		CITIGROUP INC	900,000.00	761,432.58	
		CITIGROUP INC	325,000.00	286,617.50	
		CLEAR CHANNEL INTL BV	325,000.00	310,740.78	
		CLEAR CHANNEL OUTDOOR HO	775,000.00	569,160.00	
		CLEARWAY ENERGY OP LLC	1,321,000.00	1,246,720.17	
		CLEARWAY ENERGY OP LLC	255,000.00	215,793.75	
		CLEARWAY ENERGY OP LLC	150,000.00	121,509.75	
		CLEVELAND-CLIFFS INC	200,000.00	191,383.44	
		CLEVELAND-CLIFFS INC	275,000.00	244,260.50	
		CLEVELAND-CLIFFS INC	525,000.00	470,841.00	
		CLOUD PEAK ENRGY	1,400,000.00	3,850.00	
		CLYDESDALE ACQUISITION	50,000.00	48,924.50	
		CNX RESOURCES CORP	81,000.00	80,501.44	
		CNX RESOURCES CORP	425,000.00	395,255.69	
		COEUR MINING INC	600,000.00	466,044.00	
		COGENT COMMUNICATIONS GR	475,000.00	462,566.30	
		COINBASE GLOBAL INC	150,000.00	84,284.25	
		COINBASE GLOBAL INC	950,000.00	510,772.25	
		COLT MERGER SUB INC	700,000.00	695,404.50	
		COLT MERGER SUB INC	725,000.00	727,718.75	
		COMMERCIAL METALS CO	350,000.00	308,257.42	
		COMMERCIAL METALS CO	150,000.00	132,002.25	
		COMMSCOPE INC	175,000.00	146,269.55	
		COMPASS MINERALS INTERNA	450,000.00	437,053.50	
		COMSTOCK RESOURCES INC	950,000.00	856,985.97	
		CONSENSUS CLOUD SOLUTION	325,000.00	303,425.10	
		CONSENSUS CLOUD SOLUTION	350,000.00	323,463.00	
		CONSTELLIUM SE	250,000.00	228,951.62	
		CONSTELLIUM SE	500,000.00	412,845.00	

		CP ATLAS BUYER INC	1,000,000.00	740,484.00	
		CQP HOLDCO LP/BIP-V CHIN	1,500,000.00	1,371,801.30	
		CRESTWOOD MID PARTNER LP	525,000.00	496,786.50	
		CRESTWOOD MID PARTNER LP	1,075,000.00	995,003.87	
		CROWNROCK LP/CROWNROCK F	700,000.00	686,952.00	
		CROWNROCK LP/CROWNROCK F	300,000.00	274,221.00	
		CSC HOLDINGS LLC	750,000.00	479,782.50	
		CSC HOLDINGS LLC	400,000.00	245,782.00	
		CSC HOLDINGS LLC	1,000,000.00	764,470.00	
		DARLING INGREDIENTS INC	100,000.00	98,648.62	
		DAVITA INC	660,000.00	548,714.10	
		DCP MIDSTREAM OPERATING	575,000.00	562,873.82	
		DELEK LOGISTICS PARTNERS	600,000.00	585,930.00	
		DELTA AIR LINES INC	200,000.00	208,660.00	
		DENVER PARENT ESCROW	2,913,725.00	0.00	
		DIAMOND SPORTS GR/DIAMON	1,025,000.00	37,156.25	
		DIEBOLD NIXDORF INC	975,000.00	678,187.08	
		DIGICEL GROUP 0.5 LTD	483,809.00	147,561.74	
		DIGICEL GROUP 0.5 LTD	761,201.00	87,538.11	
		DIRECTV HOLDINGS/FING	950,000.00	880,878.00	
		DISH DBS CORP	750,000.00	637,875.00	
		DISH DBS CORP	400,000.00	292,240.00	
		DISH DBS CORP	600,000.00	486,180.00	
		DISH DBS CORP	625,000.00	416,796.87	
		DORNOCH DEBT MERGER SUB	900,000.00	613,146.24	
		EDGEWELL PERSONAL CARE	625,000.00	587,136.43	
		EMPIRE COMMUNITIES CORP	325,000.00	289,399.50	
		ENDO FIN LLC/ENDO FINCO	430,000.00	58,587.50	
		ENDO FIN LLC/ENDO FINCO	658,000.00	33,418.50	
		ENDO LUX FIN CO I SARL	400,000.00	298,893.36	
		ENDURANCE ACQ MERGER	485,000.00	314,987.22	
		ENERFLEX LTD	300,000.00	299,583.00	
		ENERGEAN ISRAEL FINANCE	200,000.00	184,510.00	
		ENERGEAN ISRAEL FINANCE	200,000.00	179,425.00	
		ENLINK MIDSTREAM LLC	350,000.00	349,553.36	
		ENLINK MIDSTREAM PARTNER	400,000.00	382,536.00	
		ENLINK MIDSTREAM PARTNER	850,000.00	711,050.50	
		ENLINK MIDSTREAM PARTNER	200,000.00	153,129.68	
		ENLINK MIDSTREAM PARTNER	100,000.00	81,655.50	
		ENTEGRIS ESCROW CORP	775,000.00	715,608.57	
		EQM MIDSTREAM PARTNERS L	750,000.00	739,657.50	
		EQM MIDSTREAM PARTNERS L	200,000.00	200,519.00	

		EQM MIDSTREAM PARTNERS L	400,000.00	391,694.00	
		EQM MIDSTREAM PARTNERS L	300,000.00	274,811.61	
		EQM MIDSTREAM PARTNERS L	350,000.00	301,617.75	
		EQM MIDSTREAM PARTNERS L	200,000.00	198,797.00	
		EQT CORP	325,000.00	344,488.62	
		ESC CB INTELSAT JA	600,000.00	0.00	
		EVERI HOLDINGS INC	175,000.00	152,960.06	
		EXELA INTERMED/EXELA FIN	326,000.00	54,605.00	
		FERRELLGAS ESCROW LLC/FG	500,000.00	458,290.00	
		FERRELLGAS ESCROW LLC/FG	650,000.00	547,228.50	
		FERTITTA ENTERTAINMENT	300,000.00	261,160.50	
		FERTITTA ENTERTAINMENT	425,000.00	356,661.23	
		FMG RESOURCES AUG 2006	150,000.00	142,212.75	
		FMG RESOURCES AUG 2006	675,000.00	574,695.00	
		FMG RESOURCES AUG 2006	150,000.00	142,040.25	
		FORD MOTOR COMPANY	300,000.00	348,218.94	
		FORD MOTOR COMPANY	625,000.00	495,100.43	
		FORD MOTOR COMPANY	250,000.00	242,855.92	
		FORD MOTOR COMPANY	1,275,000.00	970,840.84	
		FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.00	193,185.82	
		FORD MOTOR CREDIT CO LLC	400,000.00	391,304.12	
		FORD MOTOR CREDIT CO LLC	400,000.00	378,624.60	
		FORD MOTOR CREDIT CO LLC	400,000.00	371,176.00	
		FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.00	188,366.94	
		FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.00	177,560.00	
		FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.00	178,801.64	
		FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.00	208,560.00	
		FORD MOTOR CREDIT CO LLC	1,250,000.00	1,180,468.75	
		FORESTAR GROUP INC	350,000.00	309,586.65	
		FORESTAR GROUP INC	650,000.00	565,643.00	
		FORTRESS TRANS & INFRAST	478,000.00	465,488.35	
		FORTRESS TRANS & INFRAST	625,000.00	638,689.12	
		FORTRESS TRANS & INFRAST	350,000.00	308,985.25	
		FOUNDATION BUILDING M	1,075,000.00	788,206.12	
		FREEDOM MORTGAGE	525,000.00	426,301.26	
		FRONTIER COMMUNICATIONS	275,000.00	247,852.00	
		FRONTIER COMMUNICATIONS	149,333.00	118,964.25	
		GENESIS ENERGY LP/FIN	350,000.00	332,207.75	
		GENON ESCROW CORP	1,798,000.00	0.00	
		GENWORTH MORTGAGE HLDING	1,675,000.00	1,621,649.24	
		GLOBAL AIR LEASE CO LTD	2,093,864.00	1,782,841.44	
		GOODYEAR TIRE & RUBBER	1,000,000.00	871,295.00	
		GOODYEAR TIRE & RUBBER	500,000.00	429,017.50	

		GPS HOSPITALITY HOLDING	575,000.00	373,157.75	
		GRAHAM HOLDINGS CO	625,000.00	610,234.37	
		GRAY ESCROW II INC	75,000.00	56,694.00	
		GRAY ESCROW INC	575,000.00	526,145.12	
		GRAY TELEVISION INC	320,000.00	292,850.40	
		GULFPORT ENERGY CORP	227,620.00	226,773.25	
		GULFPORT ENERGY ESCROW	450,000.00	1,125.00	
		GULFPORT ENERGY ESCROW	325,000.00	812.50	
		GULFPORT ENERGY OP CORP	10,123.00	10,085.34	
		HARVEST MIDSTREAM I LP	1,000,000.00	970,738.70	
		HAT HOLDINGS I LLC/HAT	175,000.00	169,188.25	
		HAT HOLDINGS I LLC/HAT	350,000.00	309,095.50	
		HAT HOLDINGS I LLC/HAT	1,139,000.00	839,416.68	
		HAWAIIAN BRAND INTELLECT	525,000.00	491,019.37	
		HAWKER BEECHCRAFT ESCROW	200,000.00	0.00	
		HCA INC	750,000.00	768,362.17	
		HCA INC	300,000.00	299,138.79	
		HELLAS II	1,700,000.00	0.00	
		HERTZ CORP/THE	175,000.00	153,378.75	
		HERTZ CORP/THE	300,000.00	239,473.50	
		HESS MIDSTREAM	675,000.00	663,319.12	
		HESS MIDSTREAM OPERATION	150,000.00	139,125.70	
		HESS MIDSTREAM PARTNERS	650,000.00	608,962.83	
		HILCORP ENERGY I/HILCORP	498,000.00	472,492.44	
		HILCORP ENERGY I/HILCORP	250,000.00	230,780.60	
		HILCORP ENERGY I/HILCORP	250,000.00	230,511.70	
		HILTON DOMESTIC OPERATIN	200,000.00	176,355.46	
		HILTON DOMESTIC OPERATIN	700,000.00	655,095.00	
		HILTON DOMESTIC OPERATIN	975,000.00	847,665.00	
		HILTON DOMESTIC OPERATIN	825,000.00	681,903.75	
		HILTON GRAND VAC BOR ESC	875,000.00	775,446.87	
		HILTON GRAND VAC BOR ESC	600,000.00	505,128.00	
		HOLLY NRG PRTNR/FIN CORP	225,000.00	224,003.25	
		HOSPITALITY PROP TRUST	475,000.00	444,547.75	
		HOSPITALITY PROP TRUST	50,000.00	41,140.00	
		HOWARD MIDSTREAM ENERGY	250,000.00	235,961.20	
		HOWMET AEROSPACE INC	300,000.00	258,145.50	
		HUSKY III HOLDING LTD	375,000.00	327,187.50	
		IAMGOLD CORP	575,000.00	404,936.96	
		ICAHN ENTERPRISES/FIN	424,000.00	409,798.12	
		ICAHN ENTERPRISES/FIN	890,000.00	874,015.60	
		ICAHN ENTERPRISES/FIN	350,000.00	325,143.00	

		ICAHN ENTERPRISES/FIN	350,000.00	301,764.75	
		IHEARTCOMMUNICATIONS INC	225,000.00	213,682.50	
		IHEARTCOMMUNICATIONS INC	550,000.00	474,375.00	
		ILFC E-CAPITAL TRUST I	850,000.00	554,021.50	
		ILIAD HOLDING SAS	200,000.00	189,793.00	
		ILIAD HOLDING SAS	400,000.00	374,218.04	
		IMOLA MERGER CORP	1,000,000.00	905,415.00	
		INTEL PKG HOLDCO ISSUER	225,000.00	159,413.69	
		IRIS HOLDINGS INC	325,000.00	279,448.00	
		IRIS MERGER SUB 2019 INC	225,000.00	222,511.50	
		IRON MOUNTAIN INC	100,000.00	93,850.26	
		IRON MOUNTAIN INC	875,000.00	786,129.05	
		IRON MOUNTAIN INC	600,000.00	547,380.00	
		IRON MOUNTAIN INC	550,000.00	496,894.74	
		IRON MOUNTAIN INFO MGMT	375,000.00	325,020.00	
		ITHACA ENERGY NORTH	800,000.00	797,956.00	
		JACOBS ENTERTAINMENT INC	250,000.00	223,640.92	
		JAGUAR LAND ROVER AUTOMO	600,000.00	556,363.44	
		JAGUAR LAND ROVER AUTOMO	400,000.00	288,374.68	
		JAZZ SECURITIES DAC	525,000.00	480,443.25	
		JC PENNEY CORP INC	474,124.77	47.41	
		JPMORGAN CHASE & CO	375,000.00	334,560.97	
		KAISER ALUMINUM CORP	700,000.00	623,336.56	
		KB HOME	375,000.00	381,172.50	
		KB HOME	350,000.00	306,130.12	
		KB HOME	150,000.00	146,774.49	
		KB HOME	350,000.00	282,452.80	
		KINETIK HOLDINGS LP	325,000.00	315,129.10	
		L BRANDS INC	325,000.00	327,264.43	
		L BRANDS INC	150,000.00	143,822.25	
		L BRANDS INC	950,000.00	861,284.25	
		LADDER CAP FIN LLLP/CORP	325,000.00	281,595.27	
		LADDER CAP FIN LLLP/CORP	175,000.00	144,491.67	
		LAREDO PETROLEUM INC	1,325,000.00	1,316,732.00	
		LAREDO PETROLEUM INC	325,000.00	301,200.25	
		LBM ACQUISITION LLC	425,000.00	284,769.12	
		LEEWARD RENEWABL	700,000.00	599,238.50	
		LEVEL 3 FINANCING INC	900,000.00	725,827.50	
		LEVEL 3 FINANCING INC	275,000.00	210,010.62	
		LIFE TIME INC	750,000.00	712,672.50	
		LIFE TIME INC	575,000.00	521,709.40	
		LINDBLAD EXPEDITIONS LLC	150,000.00	138,939.00	
		LITHIA MOTORS INC	1,862,000.00	1,565,076.17	

		LIVE NATION ENTERTAINMEN	150,000.00	146,647.50	
		LOGAN MERGER SUB INC	700,000.00	435,050.00	
		LSF11 A5 HOLDCO LLC	875,000.00	710,191.91	
		LSF9 ATL HLDG/VICTRA FIN	325,000.00	301,031.25	
		MACY'S RETAIL HLDGS LLC	150,000.00	138,907.50	
		MACY'S RETAIL HLDGS LLC	75,000.00	67,379.78	
		MACY'S RETAIL HLDGS LLC	125,000.00	110,105.00	
		MALLINCKRODT FIN/SB	128,000.00	68,160.00	
		MATADOR RESOURCES CO	350,000.00	339,248.00	
		MATCH GROUP HLD II LLC	420,000.00	333,727.80	
		MATTAMY GROUP CORP	525,000.00	432,945.18	
		MATTEL INC	225,000.00	208,326.55	
		MATTEL INC	225,000.00	198,840.60	
		MAV ACQUISITION CORP	525,000.00	457,708.12	
		MEG ENERGY CORP	750,000.00	768,746.25	
		MERISANT ESCROW	600,000.00	0.00	
		MERITAGE HOMES CORP	700,000.00	594,025.60	
		METIS MERGER SUB LLC	950,000.00	792,627.75	
		MGIC INVESTMENT CORP	1,325,000.00	1,227,155.37	
		MGM CHINA HOLDINGS LTD	200,000.00	177,714.00	
		MGM RESORTS INTL	132,000.00	129,798.13	
		MGM RESORTS INTL	200,000.00	185,262.38	
		MGM RESORTS INTL	702,000.00	668,051.42	
		MIDWEST VANADIUM PTY LTD	139,736.16	174.67	
		MINERVA MERGER SUB INC	1,150,000.00	866,868.96	
		MOHEGAN GAMING & ENT	400,000.00	383,118.00	
		MOLINA HEALTHCARE INC	1,000,000.00	854,401.00	
		MOTION BONDCO DAC	600,000.00	522,670.68	
		MOZART DEBT MERGER SUB	1,150,000.00	973,319.75	
		MOZART DEBT MERGER SUB	550,000.00	453,079.00	
		MPH ACQUISITION HOLDINGS	75,000.00	62,003.10	
		MPT OPER PARTNERSP/FINL	323,000.00	278,385.62	
		MPT OPER PARTNERSP/FINL	700,000.00	553,910.42	
		MPT OPER PARTNERSP/FINL	575,000.00	409,106.75	
		MSCI INC	1,075,000.00	933,374.12	
		MURPHY OIL CORP	675,000.00	658,773.00	
		MURPHY OIL USA INC	250,000.00	211,835.60	
		NABORS INDUSTRIES INC	75,000.00	70,458.06	
		NABORS INDUSTRIES INC	150,000.00	146,460.00	
		NABORS INDUSTRIES LTD	875,000.00	825,690.86	
		NATIONSTAR MTG HLD INC	225,000.00	204,653.92	
		NATIONSTAR MTG HLD INC	425,000.00	360,001.90	

		NATIONSTAR MTG HLD INC	200,000.00	158,396.00	
		NATIONSTAR MTG HLD INC	150,000.00	120,715.50	
		NAVIENT CORP	1,075,000.00	1,041,621.25	
		NAVIENT CORP	550,000.00	529,294.92	
		NAVIENT CORP	525,000.00	435,296.55	
		NCL CORPORATION LTD	475,000.00	417,448.81	
		NCL CORPORATION LTD	1,600,000.00	1,351,504.00	
		NCL CORPORATION LTD	175,000.00	141,197.63	
		NCL FINANCE LTD	350,000.00	273,427.00	
		NCR CORP	375,000.00	327,220.98	
		NCR CORP	450,000.00	388,741.99	
		NCR CORP	475,000.00	460,194.91	
		NCR CORP	550,000.00	464,144.78	
		NEPTUNE BIDCO US INC	150,000.00	145,095.00	
		NEW ENTERPRISE STONE & L	675,000.00	620,845.83	
		NEW ENTERPRISE STONE & L	325,000.00	296,848.50	
		NEWELL BRANDS INC	175,000.00	174,461.31	
		NEWELL BRANDS INC	175,000.00	174,825.00	
		NEWS CORP	900,000.00	799,375.50	
		NEWS CORP	350,000.00	327,285.00	
		NEXSTAR BROADCASTING INC	300,000.00	265,792.50	
		NEXTERA ENERGY OPERATING	467,000.00	434,370.71	
		NFP CORP	800,000.00	687,160.00	
		NFP CORP	175,000.00	155,184.75	
		NFP CORP	100,000.00	97,468.75	
		NGL ENRGY OP/FIN CORP	875,000.00	781,707.50	
		NINE ENERGY SERVICE INC	225,000.00	210,924.92	
		NMI HOLDINGS	650,000.00	660,959.00	
		NORTHERN OIL AND GAS INC	875,000.00	851,475.62	
		NORTHWEST ACQ/DOMINION	475,000.00	28.50	
		NORTONLIFELOCK INC	275,000.00	276,182.50	
		NORTONLIFELOCK INC	325,000.00	327,081.62	
		NOVELIS CORP	800,000.00	719,108.00	
		NRG ENERGY INC	53,000.00	52,416.67	
		NRG ENERGY INC	275,000.00	224,597.83	
		NRG ENERGY INC	450,000.00	402,190.33	
		OCCIDENTAL PETROLEUM	425,000.00	401,852.37	
		OCCIDENTAL PETROLEUM COR	925,000.00	908,678.37	
		OCCIDENTAL PETROLEUM COR	750,000.00	756,328.12	
		OCCIDENTAL PETROLEUM COR	350,000.00	354,226.25	
		OCCIDENTAL PETROLEUM COR	200,000.00	207,220.00	
		OCCIDENTAL PETROLEUM COR	525,000.00	539,277.48	
		OCCIDENTAL PETROLEUM COR	125,000.00	145,437.50	

		OCCIDENTAL PETROLEUM COR	850,000.00	900,001.25	
		OCCIDENTAL PETROLEUM COR	1,125,000.00	1,236,003.75	
		OCCIDENTAL PETROLEUM COR	100,000.00	103,653.50	
		OCCIDENTAL PETROLEUM COR	250,000.00	198,901.25	
		OLIN CORP	325,000.00	310,134.46	
		OLIN CORP	500,000.00	457,205.00	
		OLYMPUS WTR US HLDG CORP	325,000.00	273,593.15	
		OLYMPUS WTR US HLDG CORP	800,000.00	599,500.00	
		OPEN TEXT CORP	125,000.00	125,923.75	
		OPEN TEXT CORP	875,000.00	746,172.61	
		OPEN TEXT HOLDINGS INC	325,000.00	267,155.88	
		OPEN TEXT/OPEN TEXT HOLD	700,000.00	566,111.70	
		OPEN TEXT/OPEN TEXT HOLD	450,000.00	352,113.21	
		ORGANON FINANCE 1 LLC	400,000.00	364,184.00	
		ORGANON FINANCE 1 LLC	400,000.00	355,582.00	
		OSCAR ACQUISITIONCO LLC	250,000.00	216,790.10	
		OUTFRONT MEDIA CAP LLC/C	122,000.00	112,087.50	
		OUTFRONT MEDIA CAP LLC/C	450,000.00	383,321.25	
		OUTFRONT MEDIA CAP LLC/C	950,000.00	801,860.23	
		OWENS & MINOR INC	500,000.00	450,315.00	
		PACIFIC GAS & ELECTRIC	875,000.00	805,457.27	
		PAR PHARMACEUTICAL INC	361,000.00	271,757.19	
		PARK RIVER HOLDINGS INC	725,000.00	505,285.12	
		PARK-OHIO INDUSTRIES INC	1,546,000.00	1,165,351.61	
		PARKLAND CORP/CANADA	925,000.00	792,378.12	
		PARKLAND CORP/CANADA	300,000.00	255,395.55	
		PARKLAND FUEL CORP	450,000.00	431,664.75	
		PATTERN ENERGY OP LP/PAT	1,125,000.00	1,025,143.53	
		PBF HOLDING CO LLC	850,000.00	757,592.25	
		PECF USS INTERMEDIATE HO	225,000.00	135,253.46	
		PENN VIRGINIA ESC LLC	375,000.00	373,593.75	
		PENNYMAC FIN SVCS INC	625,000.00	505,384.37	
		PG&E CORP	150,000.00	140,647.50	
		PG&E CORP	462,000.00	421,964.60	
		PM GENERAL PURCHASER LLC	525,000.00	446,007.13	
		POLAR US BORROWER LLC	850,000.00	310,186.25	
		PRECISION DRILLING CORP	350,000.00	341,689.25	
		PRECISION DRILLING CORP	325,000.00	303,924.92	
		PREMIER ENTERTAINMENT SU	475,000.00	365,493.50	
		PREMIER ENTERTAINMENT SU	475,000.00	356,019.62	
		PRIME SECSRVC BRW/FINANC	675,000.00	605,022.75	
		PRIME SECSRVC BRW/FINANC	300,000.00	283,600.50	

		QUICKEN LOANS LLC/QUICKN	450,000.00	364,834.89	
		QUICKSILVER ESCROW DEBT	600,000.00	0.00	
		RADIAN GROUP INC	225,000.00	204,717.37	
		RANGE RESOURCES CORP	500,000.00	518,632.50	
		RANGE RESOURCES CORP	275,000.00	249,970.32	
		REALOGY GROUP/CO-ISSUER	275,000.00	212,587.37	
		ROCKCLIFF ENERGY II LLC	350,000.00	325,566.50	
		ROCKETMTGE CO-ISSUER INC	775,000.00	577,736.15	
		ROLLS-ROYCE PLC	950,000.00	906,817.75	
		ROYAL CARIBBEAN CRUISES	250,000.00	216,151.25	
		ROYAL CARIBBEAN CRUISES	375,000.00	314,092.83	
		ROYAL CARIBBEAN CRUISES	975,000.00	739,113.47	
		ROYAL CARIBBEAN CRUISES	1,325,000.00	1,082,114.25	
		ROYAL CARIBBEAN CRUISES	400,000.00	408,000.00	
		SABRE GLBL INC	50,000.00	51,406.25	
		SANCHEZ ENERGY CORP	2,182,000.00	30,002.50	
		SANCHEZ ENERGY CORP	1,425,000.00	19,593.75	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	425,000.00	391,046.32	
		SCIENTIFIC GAMES INTERNA	225,000.00	220,326.63	
		SCIENTIFIC GAMES INTERNA	350,000.00	349,625.50	
		SCIH SALT HOLDINGS INC	360,000.00	293,482.76	
		SCIL IV LLC / SCIL USA H	900,000.00	762,268.50	
		SEALED AIR CORP	75,000.00	70,380.75	
		SEASPAN CORP	700,000.00	538,513.50	
		SELECT MEDICAL CORP	475,000.00	460,063.62	
		SENSATA TECHNOLOGIES BV	925,000.00	817,909.32	
		SENSATA TECHNOLOGIES BV	200,000.00	192,895.30	
		SERVICE PROPERTIES TRUST	181,000.00	154,405.43	
		SERVICE PROPERTIES TRUST	200,000.00	175,466.80	
		SERVICE PROPERTIES TRUST	125,000.00	89,888.75	
		SERVICE PROPERTIES TRUST	600,000.00	414,706.74	
		SHELF DRILL HOLD LTD	350,000.00	343,437.50	
		SHELF DRILL NO SEA HOLD	225,000.00	221,913.00	
		SINCLAIR TELEVISION GROU	275,000.00	205,319.12	
		SINCLAIR TELEVISION GROU	575,000.00	451,932.75	
		SIRIUS XM RADIO INC	425,000.00	376,696.62	
		SIRIUS XM RADIO INC	725,000.00	684,632.00	
		SIRIUS XM RADIO INC	300,000.00	245,007.00	
		SLM CORP	675,000.00	668,232.92	
		SM ENERGY CO	1,075,000.00	1,050,447.00	
		SONIC AUTOMOTIVE INC	225,000.00	186,778.19	
		SONIC AUTOMOTIVE INC	225,000.00	181,467.24	
		SOUTHWESTERN ENERGY	1,100,000.00	1,032,526.00	

		SOUTHWESTERN ENERGY CO	800,000.00	747,816.00	
		SPCM SA	200,000.00	173,423.00	
		SPCM SA	425,000.00	343,793.12	
		SPECIALTY BUILDING PRODU	550,000.00	465,433.59	
		SPIRIT AEROSYSTEMS INC	850,000.00	844,917.00	
		SPIRIT AEROSYSTEMS INC	225,000.00	178,646.62	
		SPIRIT AEROSYSTEMS INC	275,000.00	291,843.75	
		SPRINGLEAF FINANCE CORP	325,000.00	317,281.25	
		SPRINGLEAF FINANCE CORP	450,000.00	440,950.50	
		SPRINGLEAF FINANCE CORP	825,000.00	770,463.37	
		SPRINT CAPITAL CORP	2,138,000.00	2,584,831.30	
		SRM ESCROW ISSUER LLC	850,000.00	769,985.25	
		SS&C TECHNOLOGIES INC	925,000.00	881,773.27	
		STANDARD INDUSTRIES INC	100,000.00	93,909.00	
		STANDARD INDUSTRIES INC	1,025,000.00	858,355.50	
		STANDARD INDUSTRIES INC	750,000.00	582,311.92	
		STAPLES INC	450,000.00	400,464.00	
		STAPLES INC	1,200,000.00	874,848.00	
		STL HOLDING CO LLC	750,000.00	651,408.30	
		STUDIO CITY CO LTD	200,000.00	186,929.28	
		STUDIO CITY FINANCE LTD	300,000.00	223,726.20	
		SUNNOVA ENERGY CORP	600,000.00	535,270.68	
		SUNOCO LP/FINANCE CORP	725,000.00	721,019.17	
		SUNOCO LP/FINANCE CORP	250,000.00	221,640.20	
		SYNEOS HEALTH INC	650,000.00	525,759.00	
		TALEN ENERGY SUPPLY LLC	250,000.00	125,000.00	
		TALEN ENERGY SUPPLY LLC	550,000.00	567,839.25	
		TALEN ENERGY SUPPLY LLC	275,000.00	279,482.80	
		TALEN ENERGY SUPPLY LLC	100,000.00	103,884.50	
		TALLGRASS NRG PRTNR/FIN	600,000.00	542,640.00	
		TALOS PRODUCTION INC	725,000.00	768,333.25	
		TAP ROCK RESOURCES LLC	525,000.00	493,460.62	
		TARGA RESOURCES PARTNERS	75,000.00	71,904.37	
		TARGA RESOURCES PARTNERS	450,000.00	434,862.00	
		TARGA RESOURCES PARTNERS	575,000.00	527,837.98	
		TARGA RESOURCES PARTNERS	500,000.00	431,408.80	
		TEINE ENERGY LTD	500,000.00	448,855.00	
		TELECOM ITALIA CAPITAL	436,000.00	330,435.59	
		TELESAT CANADA/TELESAT L	425,000.00	201,256.83	
		TELESAT CANADA/TELESAT L	325,000.00	146,659.50	
		TELESAT CANADA/TELESAT L	675,000.00	191,266.92	
		TENET HEALTHCARE CORP	500,000.00	480,650.00	

		TENET HEALTHCARE CORP	75,000.00	70,947.00	
		TENET HEALTHCARE CORP	300,000.00	272,369.07	
		TENET HEALTHCARE CORP	1,425,000.00	1,287,893.62	
		TENET HEALTHCARE CORP	700,000.00	625,663.50	
		TENET HEALTHCARE CORP	625,000.00	551,887.50	
		TENET HEALTHCARE CORP	475,000.00	460,175.25	
		TERRAFORM POWER OPERATIN	475,000.00	429,283.62	
		THOR INDUSTRIES	225,000.00	181,968.75	
		TITAN ACQ/CO-BORROWER	250,000.00	221,405.95	
		TMS INTERNATIONAL CORP	703,000.00	510,259.26	
		TOPS HOLDING II ESCROW	1,191,000.00	0.00	
		TPC GROUP INC	175,000.00	105,437.50	
		TRANSALTA CORP	550,000.00	563,965.54	
		TRANSDIGM INC	425,000.00	434,460.50	
		TRANSDIGM INC	425,000.00	421,325.87	
		TRANSDIGM INC	150,000.00	147,575.25	
		TRANSDIGM INC	825,000.00	828,807.37	
		TRANSDIGM INC	1,225,000.00	1,169,140.00	
		TRANSDIGM INC	350,000.00	312,305.00	
		TRANSDIGM INC	550,000.00	487,509.49	
		TRANSOCEAN INC	363,000.00	365,268.75	
		TRANSOCEAN INC	400,000.00	321,530.00	
		TRAVEL + LEISURE CO	350,000.00	292,968.51	
		TRIDENT TPI HOLDINGS INC	300,000.00	288,245.16	
		TRONOX INC	700,000.00	588,329.00	
		UBER TECHNOLOGIES INC	450,000.00	457,650.00	
		UBER TECHNOLOGIES INC	350,000.00	339,978.59	
		UBER TECHNOLOGIES INC	475,000.00	422,750.00	
		UNITED AIRLINES HOLDINGS	50,000.00	49,315.57	
		UNITED AIRLINES HOLDINGS	425,000.00	409,804.93	
		UNITED AIRLINES INC	350,000.00	330,780.55	
		UNITED AIRLINES INC	350,000.00	314,739.04	
		UNITED RENTALS NORTH AM	550,000.00	550,024.75	
		UNITED RENTALS NORTH AM	200,000.00	201,750.00	
		UNITED RENTALS NORTH AM	175,000.00	154,273.87	
		UNITED RENTALS NORTH AM	350,000.00	304,942.75	
		UNITED RENTALS NORTH AM	300,000.00	256,527.00	
		UNITED WHOLESALE MTGE LL	150,000.00	133,210.92	
		UNITED WHOLESALE MTGE LL	325,000.00	272,577.50	
		UNIVISION COMMUNICATIONS	650,000.00	630,979.37	
		UNIVISION COMMUNICATIONS	350,000.00	300,707.75	
		UNIVISION COMMUNICATIONS	350,000.00	345,247.00	
		UPC BROADBAND FINCO BV	1,000,000.00	864,820.00	

		UPC HOLDING BV	400,000.00	363,512.00	
		USA COM PART/USA COM FIN	150,000.00	146,872.50	
		VALEANT PHARMACEUTICALS	1,175,000.00	906,447.87	
		VENTURE GLOBAL CALCASIEU	475,000.00	426,331.50	
		VENTURE GLOBAL CALCASIEU	375,000.00	332,396.77	
		VENTURE GLOBAL CALCASIEU	425,000.00	353,995.25	
		VERMILION ENERGY INC	350,000.00	323,078.00	
		VICI PROPERTIES / NOTE	1,000,000.00	925,171.00	
		VICI PROPERTIES / NOTE	75,000.00	66,771.37	
		VICI PROPERTIES/NOTE	650,000.00	616,367.18	
		VICTORS MERGER CORP	300,000.00	195,978.00	
		VIDTRON LTD/VIDTRON LTEE	850,000.00	734,352.91	
		VIKING CRUISES LTD	625,000.00	664,982.43	
		VIKING OCEAN CRUISES SHI	225,000.00	188,296.87	
		VIPER ENERGY PARTNERS LP	700,000.00	664,461.00	
		VIRGIN AUSTRALIA HOLDING	208,751.36	1,174.22	
		VISTAJET MALTA/XO MGMT	325,000.00	303,517.50	
		VISTAJET MALTA/XO MGMT	575,000.00	483,376.62	
		VISTRA CORP	850,000.00	773,756.27	
		VISTRA OPERATIONS CO LLC	575,000.00	542,362.13	
		VMED O2 UK FINANCING I	1,000,000.00	821,925.00	
		VOC ESCROW LTD	325,000.00	280,807.41	
		VODAFONE GROUP PLC	550,000.00	559,097.00	
		WASH MULTIFAM ACQ INC	575,000.00	538,513.37	
		WEATHERFORD INTERNATIONA	525,000.00	503,433.00	
		WEEKLEY HOMES LLC/ FINAN	900,000.00	749,656.98	
		WERNER FINCO LP/INC	1,025,000.00	686,270.81	
		WESTERN GLOBAL AIRLINES	425,000.00	348,593.50	
		WESTERN MIDSTREAM OPERAT	675,000.00	643,052.25	
		WESTERN MIDSTREAM OPERAT	375,000.00	344,083.12	
		WESTERN MIDSTREAM OPERAT	600,000.00	508,469.34	
		WHITE CAP BUYER LLC	325,000.00	288,981.87	
		WHITE CAP PARENT LLC	625,000.00	545,950.00	
		WR GRACE HOLDING LLC	375,000.00	315,937.50	
		WYNDHAM DESTINATIONS INC	600,000.00	593,062.50	
		WYNN LAS VEGAS LLC/CORP	225,000.00	219,937.50	
		WYNN MACAU LTD	875,000.00	708,207.50	
		WYNN RESORTS FINANCE LLC	150,000.00	133,125.00	
		YUM! BRANDS INC	425,000.00	400,636.23	
		ZIGGO BOND CO BV	200,000.00	162,259.00	
		ZIGGO BV	200,000.00	170,779.00	
	小計	銘柄数：647	345,855,482.01	284,220,988.70	

		組入時価比率：95.0%		(38,870,062,414) 99.9%	
	合計			38,870,062,414 (38,870,062,414)	
合計				38,922,051,313 (38,922,051,313)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2022年12月12日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	149,473,500	－	150,415,430	△941,930
米ドル	149,473,500	－	150,415,430	△941,930
合計	149,473,500	－	150,415,430	△941,930

（注）時価の算定方法

１為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

２ファンドの現況

純資産額計算書

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）

2022年12月30日現在

Ⅰ　資産総額	12,171,605,237円
Ⅱ　負債総額	18,514,060円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	12,153,091,177円
Ⅳ　発行済口数	15,630,209,252口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.7775円

野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり

2022年12月30日現在

Ⅰ　資産総額	2,991,179,456円
Ⅱ　負債総額	1,473,059,553円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,518,119,903円
Ⅳ　発行済口数	2,205,643,768口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.6883円

（参考）高利回り社債オープン　マザーファンド

2022年12月30日現在

Ⅰ　資産総額	39,533,056,041円
Ⅱ　負債総額	28,770,307円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	39,504,285,734円
Ⅳ　発行済口数	10,167,888,713口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.8852円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１委託会社等の概況

＜更新後＞

(1)資本金の額

2023年1月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

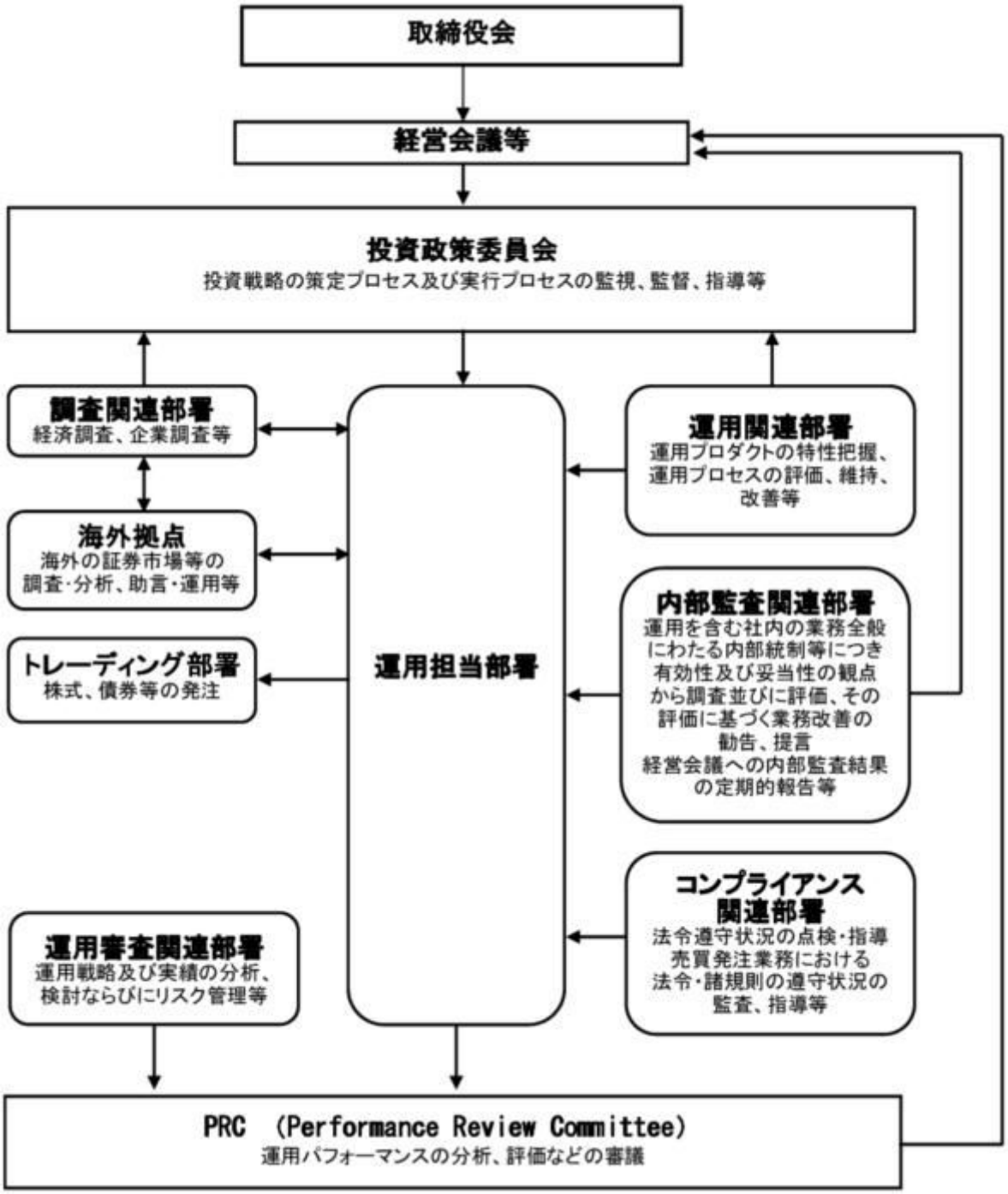
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役３名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



２事業の内容及び営業の概況

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年12月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,004	37,838,799
単位型株式投資信託	196	732,210
追加型公社債投資信託	14	6,401,218
単位型公社債投資信託	482	1,112,156
合計	1,696	46,084,383

３委託会社等の経理状況

＜更新後＞

１．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

（１）貸借対照表

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			4,281		2,006
金銭の信託			35,912		35,894
有価証券			30,400		29,300
前払金			-		11
前払費用			167		454
未収入金			632		694

未収委託者報酬			24,499		27,176
未収運用受託報酬			4,347		4,002
短期貸付金			-		1,835
その他			268		57
貸倒引当金			△14		△15
流動資産計			100,496		101,417
固定資産					
有形固定資産			2,666		1,744
建物	※２	1,935		1,219	
器具備品	※２	731		525	
無形固定資産			5,429		5,210
ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	※１		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本			87,596		86,232

資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	
評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174
純資産合計			87,654		86,407
負債・純資産合計			125,080		124,440

（２）損益計算書

		前事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)		当事業年度 (自　2021年4月1日 至　2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			106,355		115,733
運用受託報酬			16,583		17,671
その他営業収益			428		530
営業収益計			123,367		133,935
営業費用					
支払手数料			34,739		39,087
広告宣伝費			1,005		804
公告費			0		0
調査費			24,506		26,650
調査費		5,532		4,867	
委託調査費		18,974		21,783	
委託計算費			1,358		1,384
営業雑経費			4,149		3,094
通信費		73		72	
印刷費		976		918	
協会費		88		79	
諸経費		3,011		2,023	
営業費用計			65,760		71,021
一般管理費					
給料			10,985		12,033
役員報酬		147		229	
給料・手当		7,156		7,375	
賞与		3,682		4,427	
交際費			35		47
旅費交通費			64		65
租税公課			1,121		1,049
不動産賃借料			1,147		1,432

退職給付費用			1,267		1,212
固定資産減価償却費			2,700		2,525
諸経費			10,739		11,190
一般管理費計			28,063		29,556
営業利益			29,542		33,357

		前事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)		当事業年度 (自　2021年4月1日 至　2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	4,540		3,530	
受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	※２	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			△290		171
当期純利益			26,276		24,904

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							△23,950	△23,950	△23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			△23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自　2021年4月1日　至　2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

当期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1,364	△1,364	△1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			△26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	△1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　6年 附属設備　6～15年 器具備品　4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

７．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
８．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
９．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

［会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。
これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。
なお、収益認識会計基準第89-３項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。
また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2019年7月4日）第７－４項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

［未適用の会計基準等]
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）

（1）概要
投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日
2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日　企業会計基準委員会）

（1）概要
2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,256百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　346百万円 器具備品　643 合計　990	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,223百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　589百万円 器具備品　618 合計　1,207

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2020年4月１日 至　2021年3月31日)	当事業年度 (自　2021年4月１日 至　2022年3月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　4,334百万円 ※２．固定資産除却損 建物　-百万円 器具備品　2 ソフトウェア　102 合計　105	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　3,525百万円 ※２．固定資産除却損 建物　346百万円 器具備品　28 ソフトウェア　- 合計　374

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,830円

基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月１日　至 2021年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月１日　至 2022年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

（注）1　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）2　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）1．2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（※）1　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2　非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注）3　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-

短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（※）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託
信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。
信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引
時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇　有価証券関係

前事業年度　（自 2020年4月１日　至 2021年3月31日）

１．売買目的有価証券(2021年3月31日)
該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2021年3月31日)
該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)
時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （百万円）
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

※非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月１日　至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度 （自 2021年4月１日　至 2022年3月31日）

１．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 （百万円）
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日　至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

◇　デリバティブ取引関係

１．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度　（自 2020年4月１日　至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自 2021年4月１日　至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち一年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	△121	△121

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	△893
退職給付の支払額	△781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	△626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959百万円
年金資産	△19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	△2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	△1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	△409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	△34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自　2021年4月1日　至　2022年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	△1,521
退職給付の支払額	△904
その他	△14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	△258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	△672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	△19,687
	△879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	△489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	△1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	△454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	△45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

◇　税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,176
退職給付引当金	1,022
関係会社株式評価減	784
未払事業税	430
投資有価証券評価減	428
減価償却超過額	223
時効後支払損引当金	179
関係会社株式売却損	148
ゴルフ会員権評価減	135
資産除去債務	425
未払社会保険料	95
その他	358
繰延税金資産小計	5,410
評価性引当額	△1,530
繰延税金資産合計	3,879
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△361
関係会社株式評価益	△80
その他有価証券評価差額金	△25
前払年金費用	△403
繰延税金負債合計	△871
繰延税金資産の純額	3,008

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381
退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285
投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	348
未払社会保険料	114
その他	84
繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	△1,795
繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△233
関係会社株式評価益	△81
その他有価証券評価差額金	△78
前払年金費用	△402
繰延税金負債合計	△796
繰延税金資産の純額	2,784

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%
タックスヘイブン税制	1.9%
外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%
タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

◇　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 自　2020年4月 1日 至　2021年3月31日	当事業年度 自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日
期首残高	-	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371	48
資産除去債務の履行による減少	-	△296
期末残高	1,371	1,123

◇　収益認識に関する注記

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自　2021年4月 1日　至　2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等
該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等
該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2） コマーシャル･ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
（1）親会社情報
野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表
該当はありません。

当事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

1．関連当事者との取引
（ア）親会社及び法人主要株主等
該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息の受取	9	未収利息	4

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	29,119	未払手数料	6,013

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 17,018円01銭 1株当たり当期純利益 5,101円61銭	1株当たり純資産額 16,775円81銭 1株当たり当期純利益 4,835円10銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　26,276百万円 普通株式に係る当期純利益　26,276百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　24,904百万円 普通株式に係る当期純利益　24,904百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

中間財務諸表

◇中間貸借対照表

		2022年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,959
金銭の信託		40,970
有価証券		8,000
未収委託者報酬		27,052
未収運用受託報酬		4,915
短期貸付金		1,448
その他		923
貸倒引当金		△16
流動資産計		85,253
固定資産		
有形固定資産	※１	1,534
無形固定資産		5,483
ソフトウェア		5,482
その他		0
投資その他の資産		15,974
投資有価証券		2,133
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,433
繰延税金資産		1,758
その他		104
固定資産計		22,993
資産合計		108,246

		2022年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,363
未払収益分配金		0
未払償還金		11
未払手数料		8,301
関係会社未払金		3,205
その他未払金	※２	842
未払費用		9,504
未払法人税等		1,213

賞与引当金		2,096
その他		226
流動負債計		25,405
固定負債		
退職給付引当金		3,045
時効後支払損引当金		595
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,763
負債合計		30,169
(純資産の部)		
株主資本		77,770
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,860
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,175
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,568
評価・換算差額等		307
その他有価証券評価差額金		307
純資産合計		78,077
負債・純資産合計		108,246

◇中間損益計算書

		自　2022年4月 1日 至　2022年9月30日
区分	注記番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,740
運用受託報酬		9,162
その他営業収益		181
営業収益計		67,085
営業費用		
支払手数料		19,423
調査費		14,540
その他営業費用		2,613
営業費用計		36,577
一般管理費	※１	14,575
営業利益		15,931
営業外収益	※２	7,366
営業外費用	※３	1,574
経常利益		21,723
特別利益	※４	30
特別損失	※５	49

税引前中間純利益		21,705
法人税、住民税及び事業税		4,322
法人税等調整額		966
中間純利益		16,415

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　2022年4月1日　至　2022年9月30日)

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当中間期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
中間純利益							16,415	16,415	16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△8,461	△8,461	△8,461
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,568	46,860	77,770

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当中間期変動額			
剰余金の配当			△24,877
中間純利益			16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	132	132	132
当中間期変動額合計	132	132	△8,329
当中間期末残高	307	307	78,077

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの … 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

	(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
7．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
8．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。
これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

[追加情報]

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。
また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

2022年9月30日現在

※１　有形固定資産の減価償却累計額
1,577百万円

※２　消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇中間損益計算書関係

自　2022年4月 1日
至　2022年9月30日

※１　減価償却実施額

有形固定資産	210百万円
無形固定資産	992百万円

※２　営業外収益のうち主要なもの

受取配当金	6,933百万円

※３　営業外費用のうち主要なもの

金銭の信託運用損	1,439百万円
時効後支払損引当金繰入	7百万円

※４　特別利益の内訳

投資有価証券等売却益	10百万円
株式報酬受入益	19百万円

※５　特別損失の内訳

投資有価証券等売却損	16百万円
固定資産除却損	33百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

自　2022年4月 1日
至　2022年9月30日

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２　配当に関する事項
配当金支払額
2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	24,877百万円
(2) 1株当たり配当額	4,830円
(3) 基準日	2022年3月31日
(4) 効力発生日	2022年6月30日

◇金融商品関係

１．金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	40,970	40,970	-
資産計	40,970	40,970	-
(2)その他（デリバティブ取引）	74	74	-
負債計	74	74	-

（注１）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注２）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（※）	10,260
組合出資金等	1,898
合計	12,159

（※）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額　(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	40,970	-	40,970
資産計	-	40,970	-	40,970
デリバティブ取引（通貨関連）	-	74	-	74
負債計	-	74	-	74

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

<u>金銭の信託</u>

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類しております。

<u>デリバティブ取引</u>

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価

に分類しております。

◇有価証券関係

当中間会計期間末　(2022年9月30日)

１．売買目的有価証券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2022年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2022年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	8,000	8,000	-
小計	8,000	8,000	-
合計	8,000	8,000	-

◇デリバティブ取引関係

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間　(2022年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち一年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,371	-	△74	△74

◇資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減　(単位：百万円)

	自　2022年4月 1日 至　2022年9月30日
期首残高	1,123

有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

◇収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 （自　2022年4月 1日 至　2022年9月30日）
委託者報酬	57,740百万円
運用受託報酬	8,912百万円
成功報酬（注）	250百万円
その他営業収益	181百万円
合計	67,085百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇セグメント情報等

当中間会計期間(自　2022年4月1日　至　2022年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇１株当たり情報

自　2022年4月 1日 至　2022年9月30日
１株当たり純資産額　15,158円67銭 １株当たり中間純利益　3,187円11銭 (注)１.潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。 ２.１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 中間純利益　16,415百万円 普通株主に帰属しない金額　－ 普通株式に係る中間純利益　16,415百万円 期中平均株式数　5,150千株

第２【その他の関係法人の概況】

１名称、資本金の額及び事業の内容

＜更新後＞

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＊2022年12月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

＊2022年12月末現在

(3) 運用の委託先

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.（ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク）	58,919,578.57米ドル	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録され当該法律の定める範囲内で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

＊2022年9月末現在

２関係業務の概要

＜更新後＞

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

＜再信託受託者の概要＞

名称　：日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金　：10,000百万円
事業の内容　：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(3) 運用の委託先

委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行ないます。

３資本関係

＜訂正前＞

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(3)投資顧問会社

該当事項はありません。

＜訂正後＞

(2022年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)_受託者

該当事項はありません。

(2)_販売会社

該当事項はありません。

(3)_運用の委託先

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

２０２３年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　湯　原　　尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）の２０２２年６月１４日から２０２２年１２月１２日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）の２０２２年１２月１２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1.　上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2.　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２３年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　湯　原　　尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジありの２０２２年6月１４日から２０２２年１２月１２日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジありの２０２２年１２月１２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２２年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯　原　　尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　村　　健二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　永　　真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２１年４月１日から２０２２年3月３１日までの第６３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２２年3月３１日現在の財政状態及びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２２年１１月２４日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　湯　原　　尚

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　水　永　真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日までの第６４期事業年度の中間会計期間（２０２２年４月１日から２０２２年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２２年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（２０２２年４月１日から２０２２年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財

務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。